

23. 実質経済成長率

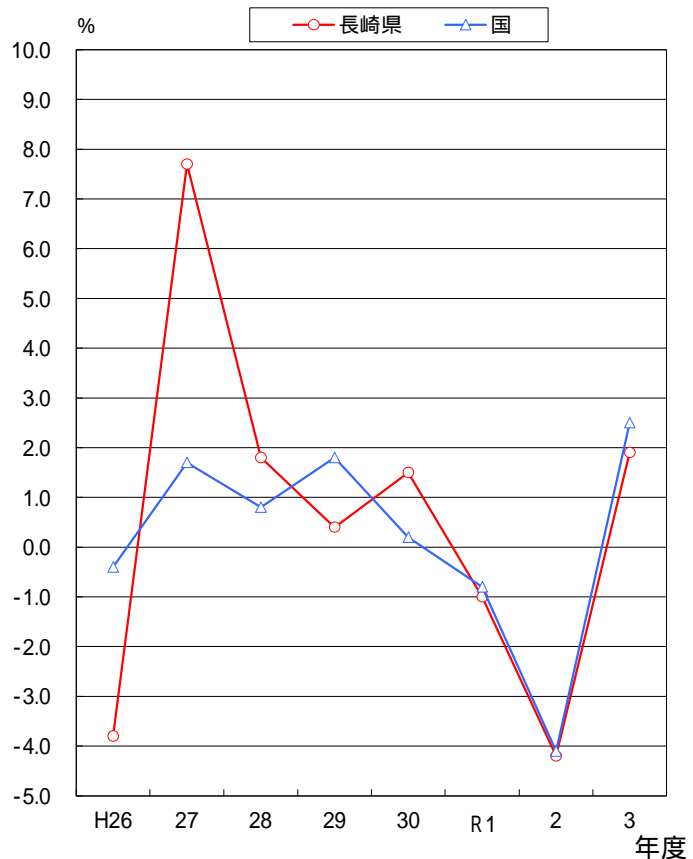
(単位: %)

順位	都道府県名	実質経済成長率 令和3年度(2021)
1	38 愛媛県	8.2
2	44 大分県	7.4
3	8 茨城県	6.6
3	46 鹿児島県	6.6
5	26 京都府	6.3
6	43 熊本県	6.0
7	31 鳥取県	5.6
7	33 岡山県	5.6
9	10 群馬県	5.5
10	41 佐賀県	5.2
11	37 香川県	4.9
12	30 和歌山県	4.7
13	35 山口県	4.6
14	21 岐阜県	4.5
14	24 三重県	4.5
16	18 福井県	4.4
17	36 徳島県	4.3
18	19 山梨県	4.2
18	20 長野県	4.2
20	34 広島県	4.1
21	11 埼玉県	4.0
22	16 富山県	3.9
23	14 神奈川県	3.7
24	9 栃木県	3.5
25	28 兵庫県	3.4
26	17 石川県	3.3
26	23 愛知県	3.3
28	22 静岡県	3.2
28	47 沖縄県	3.2
30	40 福岡県	3.1
31	13 東京都	2.9
31	25 滋賀県	2.9
33	27 大阪府	2.7
	国	2.5
34	5 秋田県	2.5
35	29 奈良県	2.4
35	32 島根県	2.4
37	1 北海道	2.3
38	4 宮城県	2.2
38	12 千葉県	2.2
38	45 宮崎県	2.2
41	39 高知県	2.1
42	6 山形県	2.0
43	42 長崎県	1.9
44	15 新潟県	1.7
45	7 福島県	1.5
46	3 岩手県	0.1
47	2 青森県	0.4

本県、国ともにプラス成長

物価変動を除いた本県の実質経済成長率は+1.9%で、前年度を6.1ポイント上回りプラス成長となった。また、国の実質経済成長率は+2.5%で前年度を6.6ポイント上回りプラス成長となった。

実質経済成長率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」「国民経済計算」

調査時点

令和3年度

算出方法等

実質経済成長率 =
県内総生産(生産側)(実質)の
対前年度増減率

備考

国とは、2021年度国民経済計算の実質経済成長率である。

24. 県民所得(1人当たり)

(単位:千円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和3年度(2021)
1	13 東京都	5,761
2	23 愛知県	3,597
3	8 茨城県	3,438
4	22 静岡県	3,314
5	9 栃木県	3,307
6	16 富山県	3,291
7	18 福井県	3,263
8	19 山梨県	3,243
9	36 徳島県	3,202
10	14 神奈川県	3,199
11	10 群馬県	3,187
12	34 広島県	3,179
13	25 滋賀県	3,161
		3,155
14	24 三重県	3,111
15	21 岐阜県	3,092
16	30 和歌山県	3,084
17	12 千葉県	3,059
18	27 大阪府	3,051
19	11 埼玉県	3,049
20	26 京都府	3,026
21	28 兵庫県	2,997
22	17 石川県	2,963
23	35 山口県	2,960
24	20 長野県	2,949
25	7 福島県	2,921
26	15 新潟県	2,919
27	32 島根県	2,909
28	4 宮城県	2,865
29	6 山形県	2,861
30	2 青森県	2,858
31	37 香川県	2,851
32	1 北海道	2,811
33	44 大分県	2,769
34	43 熊本県	2,746
35	41 佐賀県	2,744
36	33 岡山県	2,743
37	40 福岡県	2,733
38	5 秋田県	2,689
39	3 岩手県	2,685
40	38 愛媛県	2,670
41	39 高知県	2,653
42	46 鹿児島県	2,605
43	42 長崎県	2,571
44	29 奈良県	2,549
45	31 鳥取県	2,507
46	45 宮崎県	2,409
47	47 沖縄県	2,258

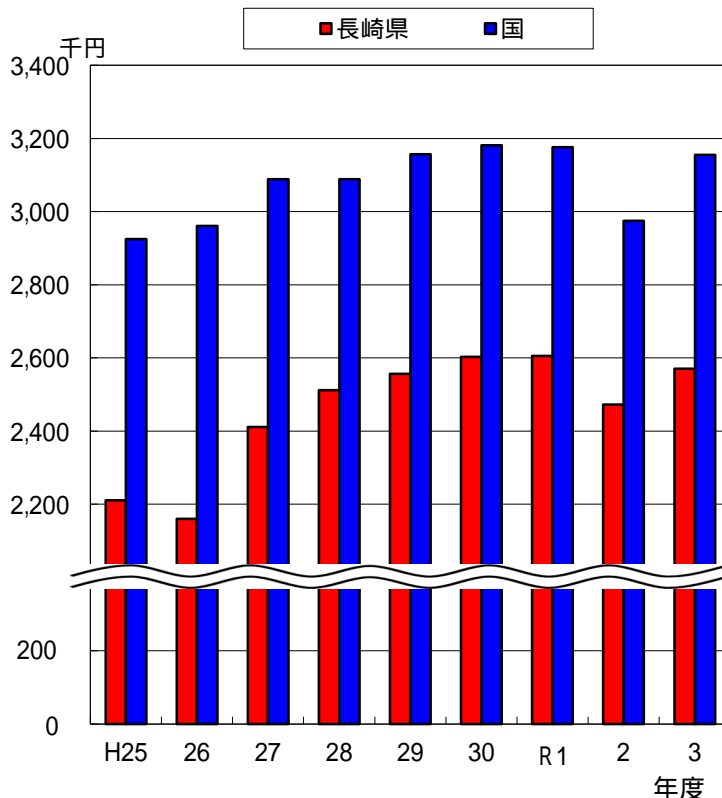
全国で43番目

本県の人口1人当たり県民所得は、2,571千円(対前年度比4.0%増)で、全国で43番目となっている。

なお、1人当たり国民所得は3,155千円(対前年度比6.1%増)となっている。

また、国に対する割合は、81.5%となっている。

一人当たり県(国)民所得の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」、「国民経済計算」

調査時点

令和3年度

算出方法等

・県民所得(人口1人当たり) = 県民所得 ÷ 総人口

・国民所得(人口1人当たり) = 国民所得 ÷ 総人口

(推計人口月初人口の単純平均)

・県民所得 = 県民雇用者報酬+財産所得+企業所得

備考

国とは2021年度国民経済計算の1人当たりの国民所得である。

25. 県内総生産額

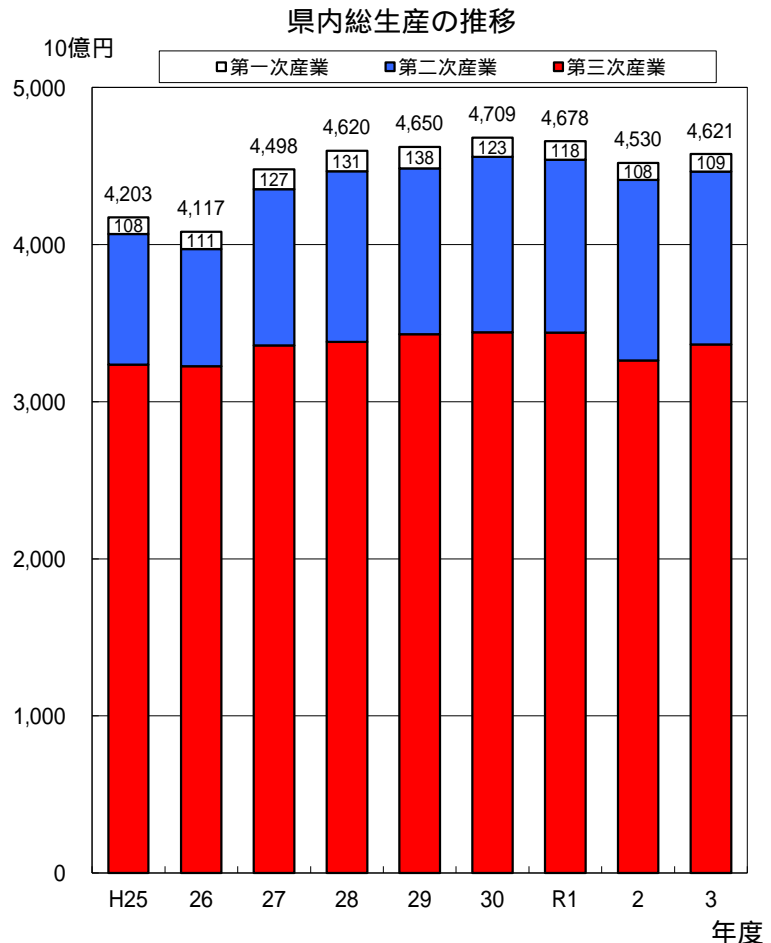
(単位:10億円)

順位	都道府県名	県内総生産額 令和3年度(2021)
	国	550,530
1	13 東京都	113,686
2	27 大阪府	41,320
3	23 愛知県	40,586
4	14 神奈川県	35,288
5	11 埼玉県	23,734
6	28 兵庫県	22,506
7	12 千葉県	20,807
8	1 北海道	20,541
9	40 福岡県	19,457
10	22 静岡県	17,531
11	8 茨城県	14,539
12	34 広島県	12,128
13	26 京都府	10,905
14	4 宮城県	9,650
15	9 栃木県	9,179
16	10 群馬県	9,141
17	15 新潟県	8,974
18	20 長野県	8,624
19	24 三重県	8,505
20	21 岐阜県	8,011
21	7 福島県	7,845
22	33 岡山県	7,653
23	25 滋賀県	6,864
24	43 熊本県	6,417
25	35 山口県	6,237
26	46 鹿児島県	5,921
27	38 愛媛県	5,090
28	16 富山県	4,881
29	3 岩手県	4,701
30	44 大分県	4,684
31	17 石川県	4,680
32	42 長崎県	4,621
33	2 青森県	4,465
34	47 沖縄県	4,374
35	6 山形県	4,283
36	37 香川県	3,864
37	29 奈良県	3,767
38	30 和歌山県	3,765
39	45 宮崎県	3,707
40	19 山梨県	3,703
41	18 福井県	3,682
42	5 秋田県	3,545
43	36 徳島県	3,340
44	41 佐賀県	3,179
45	32 島根県	2,671
46	39 高知県	2,376
47	31 鳥取県	1,926

名目ベース、実質ベースともにプラス成長

令和3年度の本県の県内総生産額は、4兆6,207億円で全国32位であった。

なお、1人当たり県内総生産額は、3,563千円で全国40位となっている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」、「国民経済計算」

調査時点

令和3年度

備考

・「国」とは、2021年度国民経済計算の国内総生産である。

・県内総生産額とは、
産出額 - 原材料・光熱水費等
=新たに生み出された付加価値

26. 就業率

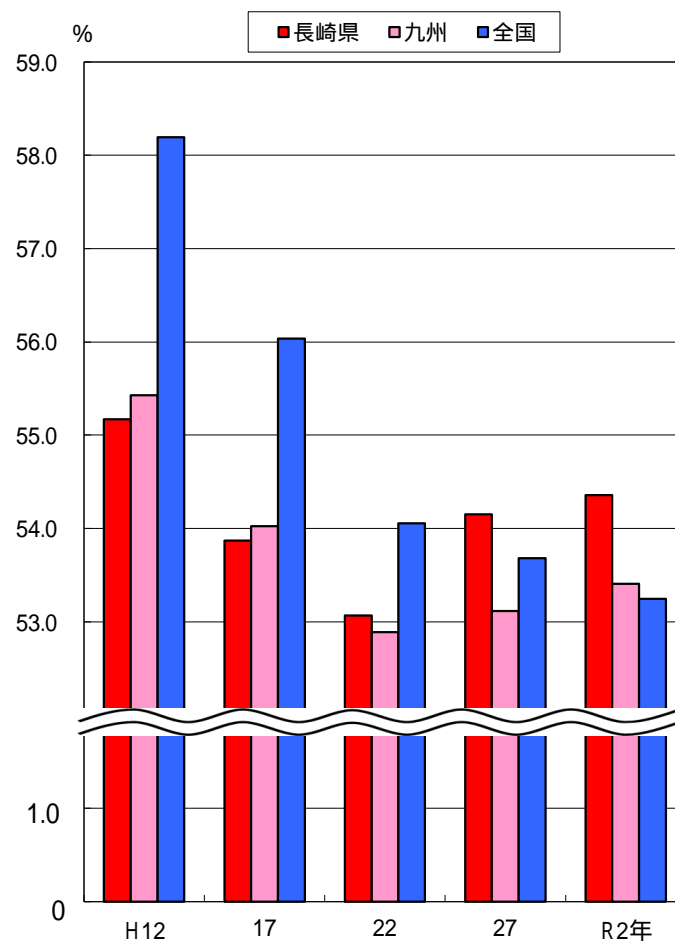
(単位: %)

順位	都道府県名	就業率 令和2年(2020)
1	18 福井県	59.90
2	16 富山県	58.70
3	20 長野県	58.59
4	41 佐賀県	58.04
5	6 山形県	57.64
6	22 静岡県	57.58
7	17 石川県	57.45
8	32 島根県	57.29
9	21 岐阜県	57.25
10	19 山梨県	56.98
11	3 岩手県	56.91
12	10 群馬県	56.78
13	23 愛知県	56.62
14	31 鳥取県	56.46
15	15 新潟県	56.28
16	25 滋賀県	56.01
17	24 三重県	55.67
18	9 栃木県	55.48
19	2 青森県	55.31
20	46 鹿児島県	55.18
21	43 熊本県	55.18
22	34 広島県	55.11
23	8 茨城県	55.00
24	7 福島県	54.74
25	45 宮崎県	54.62
26	33 岡山県	54.56
27	4 宮城県	54.45
28	37 香川県	54.41
29	42 長崎県	54.36
30	5 秋田県	54.05
31	11 埼玉県	54.02
32	44 大分県	53.88
33	36 徳島県	53.47
	全 国	53.25
34	35 山口県	53.05
35	30 和歌山県	52.99
36	12 千葉県	52.85
37	38 愛媛県	52.47
38	14 神奈川県	52.32
39	40 福岡県	52.32
40	28 兵庫県	51.43
41	39 高知県	51.09
42	1 北海道	50.92
43	29 奈良県	49.77
44	13 東京都	49.47
45	26 京都府	49.34
46	47 沖縄県	48.28
47	27 大阪府	48.08

全国を上回った就業率

就業率は、54.36%と、全国より1.11ポイント高く九州を0.95ポイント上回っている。

就業率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業率 = 就業者数 ÷ 15歳以上人口 × 100

27. 高校卒業者の県内就職率

(単位:%)

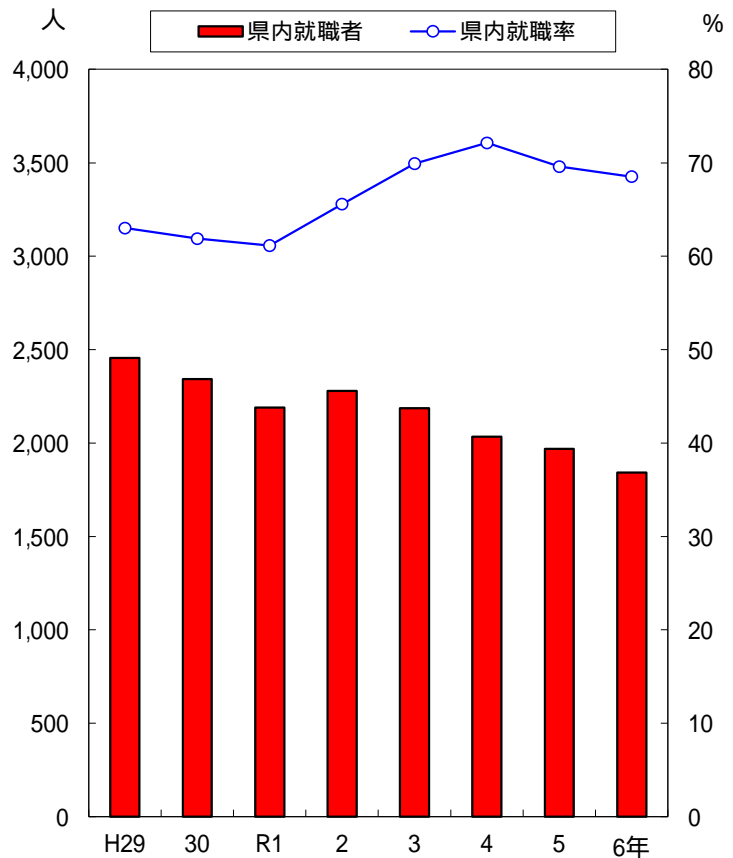
順位	都道府県名	県内就職率 令和6年(2024)
1	23 愛知県	95.1
2	16 富山県	93.9
3	1 北海道	93.3
4	27 大阪府	91.6
5	25 滋賀県	90.8
6	18 福井県	90.4
7	17 石川県	90.1
8	20 長野県	89.7
9	22 静岡県	89.4
10	15 新潟県	89.3
11	8 茨城県	88.2
12	10 群馬県	88.2
13	34 広島県	87.7
14	19 山梨県	87.1
15	24 三重県	86.6
16	13 東京都	86.1
17	37 香川県	84.6
18	9 栃木県	83.0
19	35 山口県	82.8
20	7 福島県	82.8
21	12 千葉県	82.5
	全 国	81.6
22	32 島根県	81.3
23	40 福岡県	81.3
24	28 兵庫県	81.1
25	14 神奈川県	80.6
26	33 岡山県	80.5
27	6 山形県	80.1
28	4 宮城県	79.7
29	26 京都府	79.1
30	38 愛媛県	78.4
31	31 鳥取県	77.9
32	36 徳島県	77.2
33	30 和歌山県	74.8
34	21 岐阜県	74.5
35	44 大分県	73.7
36	5 秋田県	71.4
37	3 岩手県	71.3
38	47 沖縄県	70.8
39	11 埼玉県	69.0
40	39 高知県	68.7
41	42 長崎県	68.5
42	29 奈良県	67.7
43	41 佐賀県	65.9
44	43 熊本県	65.0
45	45 宮崎県	63.1
46	46 鹿児島県	62.2
47	2 青森県	58.9

高校卒業者の県内就職率は68.5%を記録

本県の令和6年高校卒業生県内就職率は68.5%であった。

県外就職先の都道府県は、福岡県が39.0%と最も多く、以下東京都10.1%、愛知県9.8%と続いている。

高等学校卒業者の県内就職の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和6年5月1日(令和6年3月卒業生)

算出方法等

県内就職率 =

$$(就職者数 - 県外就職者数) \div 就職者数 \times 100$$

28. 就業者割合(第1次産業)

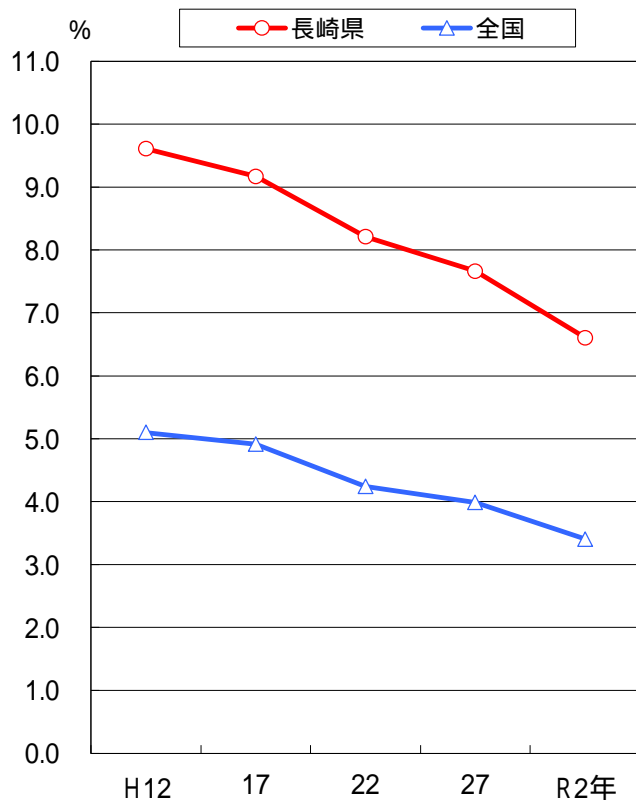
(単位:%)

順位	都道府県名	就業者割合 令和2年(2020)
1	2 青森県	11.1
2	39 高知県	10.2
3	45 宮崎県	9.9
4	3 岩手県	9.6
5	43 熊本県	8.8
6	5 秋田県	8.6
7	6 山形県	8.6
8	20 長野県	8.4
9	46 鹿児島県	8.3
10	30 和歌山県	8.1
11	31 鳥取県	7.7
12	36 徳島県	7.4
13	41 佐賀県	7.4
14	38 愛媛県	6.8
15	1 北海道	6.7
16	19 山梨県	6.6
17	42 長崎県	6.6
18	32 島根県	6.4
19	7 福島県	6.2
20	44 大分県	6.1
21	9 栃木県	5.2
22	15 新潟県	5.1
23	8 茨城県	5.1
24	37 香川県	4.7
25	10 群馬県	4.5
26	33 岡山県	4.1
27	4 宮城県	4.1
28	35 山口県	4.1
29	47 沖縄県	4.0
30	22 静岡県	3.5
	全 国	3.4
31	18 福井県	3.2
32	24 三重県	3.1
33	16 富山県	2.9
34	21 岐阜県	2.8
35	34 広島県	2.7
36	17 石川県	2.6
37	12 千葉県	2.4
38	40 福岡県	2.4
39	25 滋賀県	2.4
40	29 奈良県	2.4
41	26 京都府	2.0
42	23 愛知県	1.9
43	28 兵庫県	1.8
44	11 埼玉県	1.5
45	14 神奈川県	0.8
46	27 大阪府	0.5
47	13 東京都	0.4

前回調査に引き続き下落傾向

本県の第1次産業就業者割合は6.6%で、全国に比べ3.2ポイント高く、全国17位である。

第1次産業就業者割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業者割合 =

$$\frac{\text{第1次産業就業者数}}{\text{就業者数}} \times 100$$

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行なっていない。

29. 就業者割合(第2次産業)

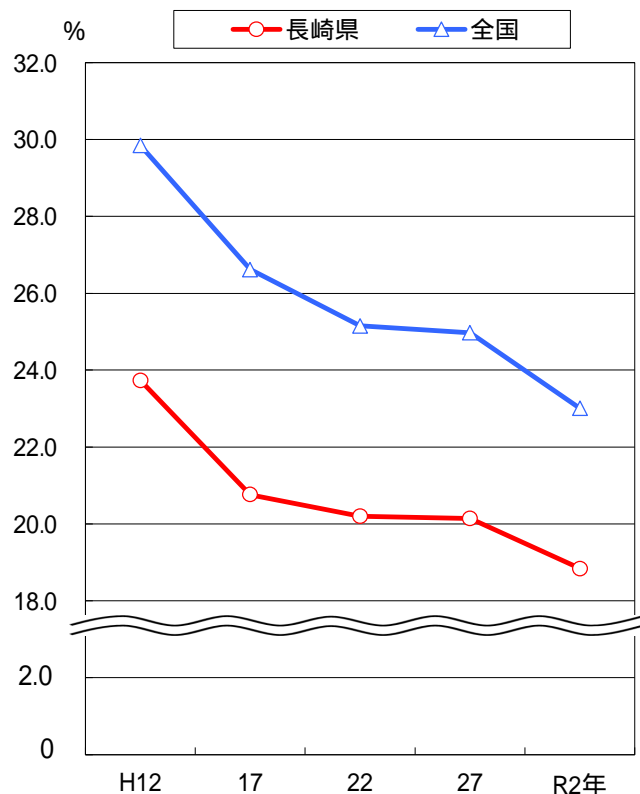
(単位:%)

順位	都道府県名	就業者割合 令和2年(2020)
1	16 富山県	32.5
2	22 静岡県	32.1
3	21 岐阜県	31.9
4	25 滋賀県	31.9
5	23 愛知県	31.5
6	18 福井県	30.9
7	24 三重県	30.7
8	9 栃木県	30.4
9	10 群馬県	30.3
10	7 福島県	28.8
11	20 長野県	28.1
12	6 山形県	28.1
13	8 茨城県	27.9
14	15 新潟県	27.9
15	19 山梨県	27.5
16	17 石川県	27.4
17	33 岡山県	26.2
18	35 山口県	25.7
19	34 広島県	25.3
20	37 香川県	24.4
21	3 岩手県	24.3
22	28 兵庫県	24.1
23	5 秋田県	23.6
24	41 佐賀県	23.5
25	38 愛媛県	23.3
	全国	23.0
26	32 島根県	22.9
27	36 徳島県	22.7
28	44 大分県	22.6
29	11 埼玉県	22.2
30	4 宮城県	21.9
31	26 京都府	21.7
32	27 大阪府	21.6
33	30 和歌山県	21.5
34	29 奈良県	21.4
35	31 鳥取県	21.1
36	43 熊本県	20.7
37	45 宮崎県	20.4
38	2 青森県	19.6
39	14 神奈川県	19.5
40	40 福岡県	19.4
41	42 長崎県	18.8
42	46 鹿児島県	18.8
43	12 千葉県	18.4
44	1 北海道	16.5
45	39 高知県	16.5
46	13 東京都	14.6
47	47 沖縄県	13.7

全国より低い第2次産業就業者割合

本県の第2次産業就業者割合は18.8%で、全国より4.2ポイント低く、全国41位となっている。

第2次産業就業者割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業者割合 =

$$\text{第2次産業就業者数} \div \text{就業者数} \times 100$$

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行っていない。

30. 就業者割合(第3次産業)

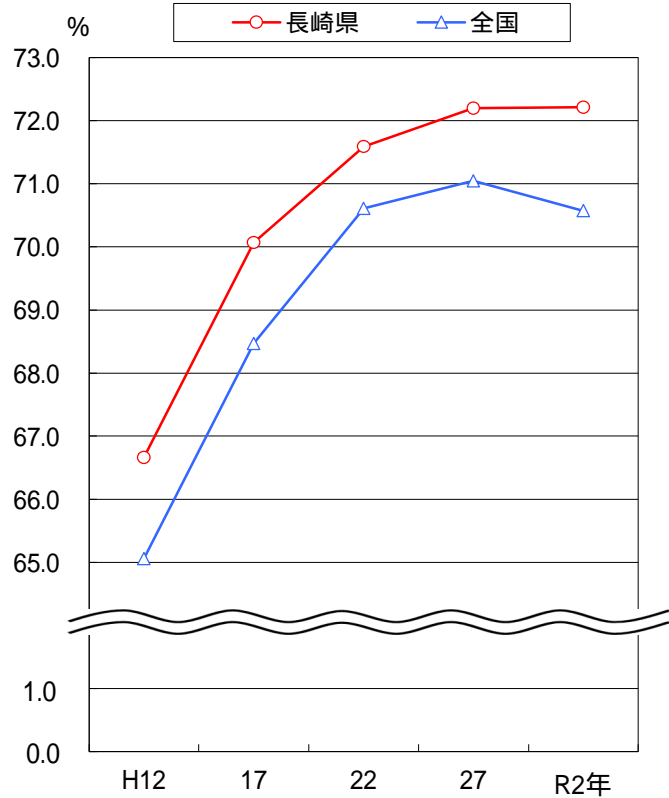
(単位: %)

順位	都道府県名	就業者割合 令和2年(2020)
1	13 東京都	81.1
2	47 沖縄県	78.2
3	14 神奈川県	76.5
4	12 千葉県	75.7
5	40 福岡県	74.9
6	1 北海道	74.1
7	27 大阪府	73.7
8	29 奈良県	73.1
9	11 埼玉県	73.0
10	26 京都府	72.8
11	42 長崎県	72.2
12	4 宮城県	71.4
13	46 鹿児島県	71.1
14	28 兵庫県	70.6
15	39 高知県	70.2
16	44 大分県	69.3
17	34 広島県	69.0
18	43 熊本県	68.5
19	31 鳥取県	68.3
20	35 山口県	68.3
21	32 島根県	68.0
22	37 香川県	68.0
23	17 石川県	67.9
24	45 宮崎県	67.8
25	38 愛媛県	67.3
26	2 青森県	67.1
27	36 徳島県	67.1
28	30 和歌山県	67.1
29	41 佐賀県	66.9
30	33 岡山県	66.6
31	5 秋田県	66.1
32	15 新潟県	65.0
33	3 岩手県	64.3
34	19 山梨県	64.1
35	8 茨城県	64.0
36	18 福井県	63.7
37	23 愛知県	63.7
38	21 岐阜県	63.1
39	22 静岡県	62.8
40	24 三重県	62.7
41	25 滋賀県	62.5
42	10 群馬県	62.5
43	16 富山県	62.3
44	7 福島県	62.0
45	9 栃木県	61.6
46	6 山形県	61.4
47	20 長野県	61.3

就業者の7割を占める第3次産業就業者

本県の第3次産業就業者割合は72.2%で、全国より1.6ポイント高く、全国11位である。

第3次産業就業者割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業者割合 =
第3次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行なっていない。

31. 所定内給与額

(単位:千円)

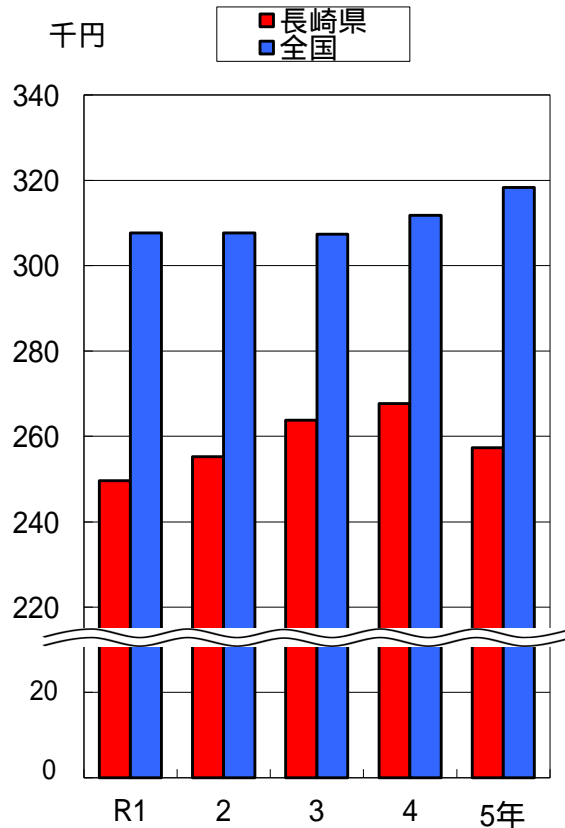
順位	都道府県名	一般労働者1人当たり 令和5年(2023)
1	13 東京都	368.5
2	14 神奈川県	350.4
3	27 大阪府	340.0
4	9 栃木県	323.0
5	23 愛知県	321.8
	全国	318.3
6	11 埼玉県	317.2
7	28 兵庫県	316.8
8	26 京都府	316.0
9	8 茨城県	311.9
10	12 千葉県	309.5
11	22 静岡県	305.3
12	24 三重県	304.8
13	25 滋賀県	302.9
14	29 奈良県	302.1
15	30 和歌山県	298.1
16	40 福岡県	297.3
17	34 広島県	296.9
18	10 群馬県	296.7
19	16 富山県	293.9
20	21 岐阜県	292.4
21	19 山梨県	292.2
22	33 岡山県	290.8
23	17 石川県	290.4
24	35 山口県	290.1
25	4 宮城県	288.9
26	1 北海道	288.5
27	20 長野県	287.7
28	18 福井県	285.3
29	38 愛媛県	279.6
30	7 福島県	279.4
30	37 香川県	279.4
32	39 高知県	273.0
33	44 大分県	271.4
34	36 徳島県	271.3
35	15 新潟県	270.2
36	41 佐賀県	269.4
37	43 熊本県	269.0
38	32 島根県	268.7
39	46 鹿児島県	268.3
40	47 沖縄県	265.4
41	5 秋田県	261.4
42	3 岩手県	259.6
43	31 鳥取県	258.3
44	42 長崎県	257.3
45	6 山形県	255.8
46	45 宮崎県	254.3
47	2 青森県	249.9

全国より61.0千円少ない

本県の令和5年6月の所定内給与額は、257.3千円であった。

これは、全国の318.3千円より61.0千円少ない。

所定内給与額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省
「賃金構造基本統計調査」

調査時点

令和5年7月

算出方法等

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額のうち、超過労働給与額(時間外勤務手当等)を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額。

備考

10人以上の常用労働者を雇用する事業所についての標本調査結果である。

3.2. 高校新卒者の初任給(男女別)

(単位:千円)

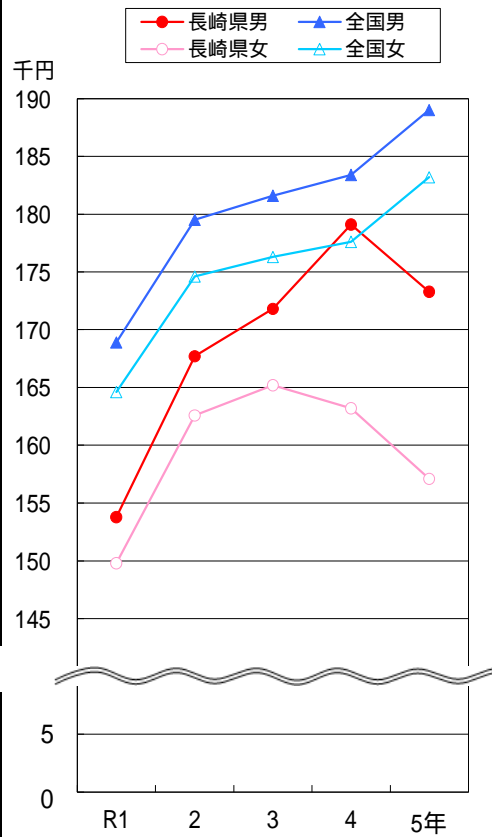
(単位:千円)

初任給(男)(令和5年)			初任給(女)(令和5年)		
順位	都道府県名	金額	順位	都道府県名	金額
1	24 三重県	213.7	1	14 神奈川県	225.7
2	11 埼玉県	202.5	2	26 京都府	203.6
3	26 京都府	201.6	3	27 大阪府	199.6
4	25 滋賀県	199.7	4	11 埼玉県	196.3
5	34 広島県	199.1	5	25 滋賀県	195.0
6	14 神奈川県	196.5	6	12 千葉県	190.5
7	10 群馬県	196.1	7	46 鹿児島県	188.6
8	13 東京都	195.7	8	28 兵庫県	187.6
9	19 山梨県	193.4	9	37 香川県	187.2
10	28 兵庫県	192.4	10	17 石川県	185.7
11	22 静岡県	192.3	11	20 長野県	185.3
12	9 栃木県	191.1	12	29 奈良県	184.8
13	12 千葉県	190.6	13	19 山梨県	184.7
14	40 福岡県	190.4	14	22 静岡県	184.3
14	44 大分県	190.4	14	30 和歌山県	184.3
16	27 大阪府	189.1	14	36 徳島県	184.3
17	29 奈良県	189.0	17	18 福井県	184.2
18	16 富山県	188.6	18	16 富山県	183.8
19	4 宮城県	188.0	19	23 愛知県	183.7
19	17 石川県	188.0	19	24 三重県	183.7
21	18 福井県	187.6	21	7 福島県	183.3
21	35 山口県	187.6	22	13 東京都	181.7
23	23 愛知県	187.0	23	21 岐阜県	180.1
24	8 茨城県	186.9	24	10 群馬県	179.4
25	33 岡山県	185.6	25	34 広島県	179.3
26	38 愛媛県	184.5	26	4 宮城県	178.9
27	37 香川県	184.1	27	8 茨城県	178.8
28	7 福島県	183.9	27	47 沖縄県	178.8
29	36 徳島県	183.4	29	35 山口県	178.5
30	20 長野県	182.6	30	9 栃木県	178.4
31	46 鹿児島県	181.8	31	3 岩手県	178.0
32	21 岐阜県	181.2	32	43 熊本県	177.6
33	3 岩手県	180.9	33	33 岡山県	177.3
34	15 新潟県	180.6	34	40 福岡県	177.0
34	41 佐賀県	180.6	35	6 山形県	176.1
36	30 和歌山県	179.3	36	39 高知県	174.1
37	45 宮崎県	178.7	37	32 島根県	173.3
38	2 青森県	177.4	38	1 北海道	171.7
39	43 熊本県	177.2	39	44 大分県	170.0
40	31 鳥取県	176.3	40	15 新潟県	168.7
41	1 北海道	175.9	41	2 青森県	164.7
42	39 高知県	175.3	42	38 愛媛県	163.6
43	6 山形県	175.1	43	31 鳥取県	163.5
44	32 島根県	174.8	44	45 宮崎県	162.0
45	42 長崎県	173.3	45	5 秋田県	161.8
46	5 秋田県	172.1	46	41 佐賀県	160.8
47	47 沖縄県	160.0	47	42 長崎県	157.1

男女ともに全国平均を下回る

本県の令和5年高校新卒者の初任給は、男子が173.3千円で全国比91.7%(全国45位)、女子が157.1千円で全国比85.8%(全国47位)となっている。
男女ともに全国平均を下回っている。

高校新卒者の初任給の推移



資料出所・調査時点

資料出所
厚生労働省
「賃金構造基本統計調査報告」

調査時点
令和5年

備考
企業規模10人以上の事業所

33. 月間実労働時間数

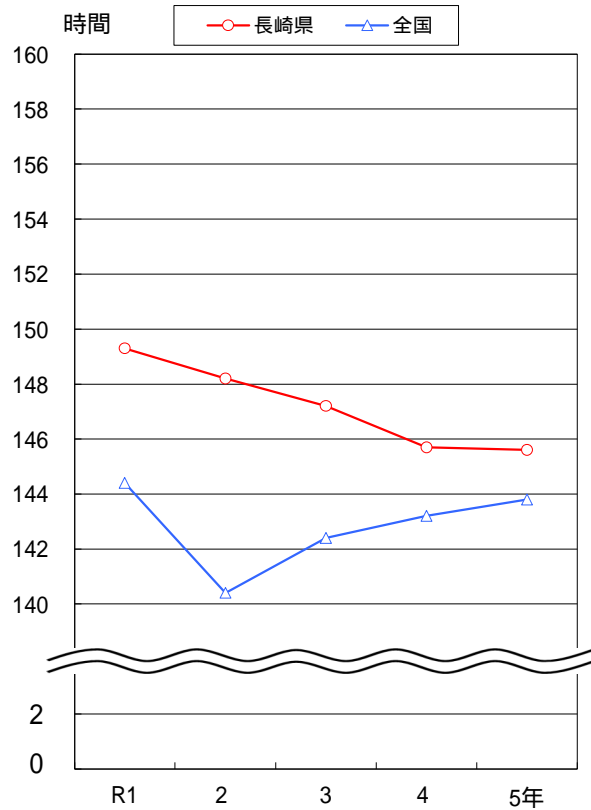
(単位:時間)

順位	都道府県名	常用労働者1人平均 令和5年(2023)
1	6 山形県	152.6
2	10 群馬県	150.7
3	7 福島県	148.6
4	2 青森県	148.3
5	16 富山県	148.1
6	3 岩手県	147.3
6	13 東京都	147.3
6	20 長野県	147.3
9	43 熊本県	147.2
10	9 栃木県	147.1
11	18 福井県	146.6
11	36 徳島県	146.6
13	22 静岡県	146.5
14	30 和歌山県	146.1
15	15 新潟県	145.8
16	42 長崎県	145.6
17	45 宮崎県	145.3
18	23 愛知県	145.1
19	4 宮城県	144.9
19	46 鹿児島県	144.9
21	44 大分県	144.8
22	32 島根県	144.5
23	33 岡山県	144.3
23	37 香川県	144.3
25	5 秋田県	144.2
25	31 鳥取県	144.2
27	19 山梨県	144.0
27	21 岐阜県	144.0
	全 国	143.8
29	17 石川県	143.1
30	41 佐賀県	143.0
31	8 茨城県	142.7
32	35 山口県	142.5
33	24 三重県	142.4
34	34 広島県	142.3
35	47 沖縄県	141.9
36	40 福岡県	141.2
37	1 北海道	141.0
38	39 高知県	140.3
39	27 大阪府	139.1
39	38 愛媛県	139.1
41	25 滋賀県	138.4
42	14 神奈川県	137.8
43	11 埼玉県	136.8
43	12 千葉県	136.8
45	28 兵庫県	136.2
46	26 京都府	133.9
47	29 奈良県	131.7

4年連続減少

本県の常用労働者30人以上の事業所の令和5年平均の月間実労働時間数は、145.6時間であった。全国の143.8時間に比べ1.8時間長くなっているが4年連続の減少となっている。

月間実労働時間数の推移
(30人以上の事業所)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省

「毎月勤労統計調査年報」- 地方調査 -

調査時点

令和5年

算出方法等

「実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」との合計である。

備考

常用労働者30人以上の事業所についての標本調査結果である。

全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果。

34. 有効求人倍率

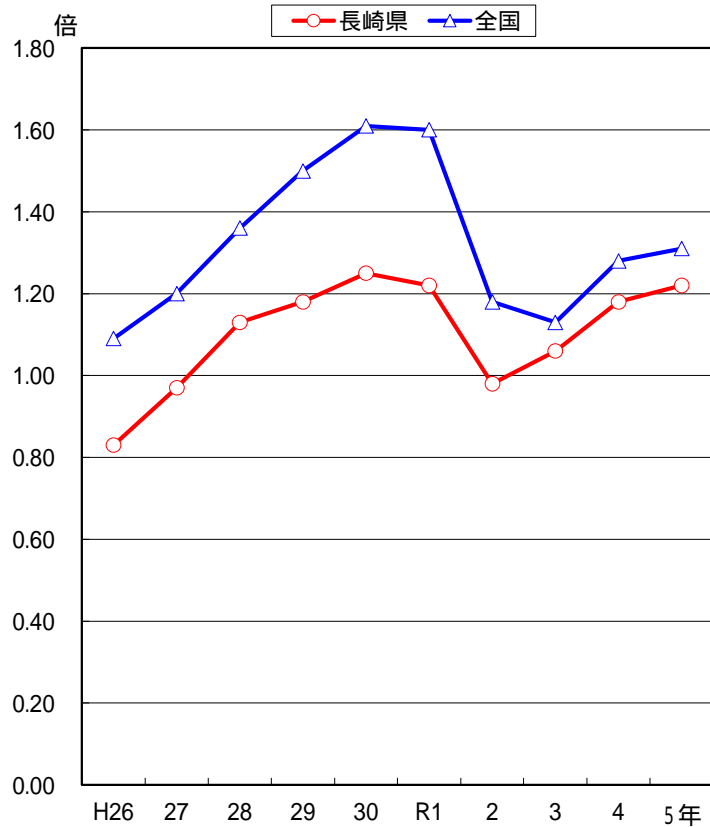
(単位:倍)

順位	都道府県名	有効求人倍率 令和5年(2023)
1	18 福井県	1.80
2	13 東京都	1.78
3	17 石川県	1.61
4	21 岐阜県	1.59
5	32 島根県	1.56
6	15 新潟県	1.55
6	33 岡山県	1.55
6	34 広島県	1.55
9	35 山口県	1.51
10	16 富山県	1.46
10	20 長野県	1.46
12	37 香川県	1.45
13	6 山形県	1.43
14	10 群馬県	1.42
14	44 大分県	1.42
16	8 茨城県	1.41
16	31 鳥取県	1.41
16	45 宮崎県	1.41
19	7 福島県	1.39
20	38 愛媛県	1.38
21	4 宮城県	1.37
21	41 佐賀県	1.37
23	5 秋田県	1.35
23	23 愛知県	1.35
25	43 熊本県	1.34
	全 国	1.31
26	24 三重県	1.31
27	27 大阪府	1.30
28	19 山梨県	1.29
29	3 岩手県	1.24
29	40 福岡県	1.24
31	22 静岡県	1.23
31	46 鹿児島県	1.23
33	26 京都府	1.22
33	42 長崎県	1.22
35	36 徳島県	1.20
36	2 青森県	1.18
36	39 高知県	1.18
38	9 栃木県	1.17
39	29 奈良県	1.16
40	30 和歌山県	1.13
41	25 滋賀県	1.10
42	1 北海道	1.06
42	11 埼玉県	1.06
44	47 沖縄県	1.04
45	28 兵庫県	1.02
46	12 千葉県	1.01
47	14 神奈川県	0.91

本県、全国ともに改善の動き

本県の有効求人倍率は1.22倍で、全国の1.31倍を0.09ポイント下回っている。新型コロナウイルスの感染拡大により一時的に悪化したものの、その後は経済社会活動が徐々に活発化する中で持ち直した。

有効求人倍率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所
厚生労働省「職業安定業務統計」

調査時点
令和5年

備考
新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。

35. 事業所数

(単位:所)

順位	都道府県名	事業所数 令和3年(2021)
	全 国	5,250,079
1	13 東 京 都	634,006
2	27 大 阪 府	388,048
3	23 愛 知 県	303,722
4	14 神 奈 川 県	288,466
5	11 埼 玉 県	233,951
6	1 北 海 道	221,850
7	40 福 岡 県	213,573
8	28 兵 庫 県	206,825
9	12 千 葉 県	186,212
10	22 静 岡 県	164,264
11	34 広 島 県	124,494
12	26 京 都 府	112,233
13	8 茨 城 県	110,888
14	15 新 潟 県	106,337
15	20 長 野 県	102,441
16	4 宮 城 県	97,070
17	21 岐 阜 県	94,300
18	10 群 馬 県	86,720
19	7 福 島 県	83,647
20	9 栃 木 県	81,450
21	33 岡 山 県	80,535
22	43 熊 本 県	74,265
23	24 三 重 県	74,009
24	46 鹿 児 島 県	73,696
25	47 沖 縄 県	64,960
26	38 愛 媛 県	61,527
27	42 長 崎 県	59,688
28	35 山 口 県	58,039
29	17 石 川 県	57,478
30	2 青 森 県	56,267
31	3 岩 手 県	56,061
32	25 滋 賀 県	55,023
33	6 山 形 県	53,166
34	44 大 分 県	51,732
35	16 富 山 県	50,098
36	45 宮 崎 県	49,942
37	29 奈 良 県	46,793
38	30 和 歌 山 県	46,480
39	5 秋 田 県	46,192
40	37 香 川 県	46,018
41	19 山 梨 県	41,810
42	18 福 井 県	40,954
43	41 佐 賀 県	36,702
44	36 徳 島 県	35,168
45	39 高 知 県	34,180
46	32 島 根 県	33,694
47	31 鳥 取 県	25,105

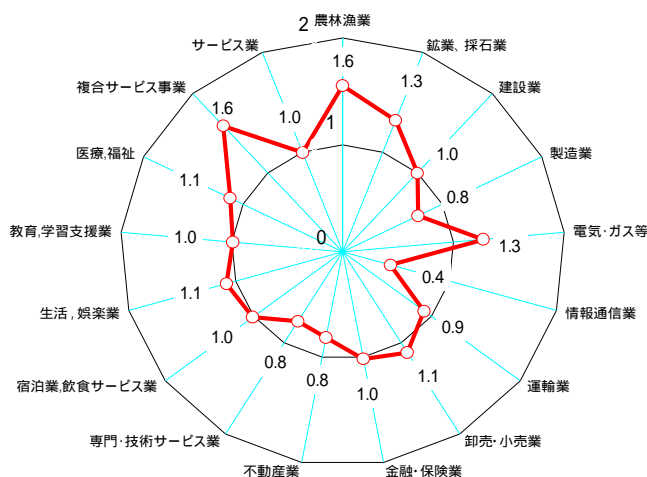
卸売・小売業で25.9%

本県の令和3年の事業所数は59,688事業所で、事業所数の産業別構成比をみると、卸売・小売業が25.9%、次いで宿泊・飲食サービス業が11.6%、以下、医療・福祉、建設業と続いている。

また、事業所数の産業別構成を全国と比較した特化係数をみると、複合サービス事業、農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、鉱業、採石業、砂利採取業で高い値を示している。

反面、情報通信業は0.4ポイントと低い値を示している。

事業所数の産業別特化係数



注1) 産業分類は調査時点の分類による。

グラフ中、下記の産業については省略して表記した。

電気・ガス等：電気・ガス・熱供給・水道業

生活・娯楽業：生活関連サービス業、娯楽業

サービス業：サービス業(他に分類されないもの)

注2) 産業別構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3) 事業所は民営である。

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「令和3年経済センサス-活動調査」

調査時点

令和3年6月1日

算出方法等

特化係数 = 長崎県の構成比 ÷ 全国の構成比

3.6.1 事業所当たり従業者数

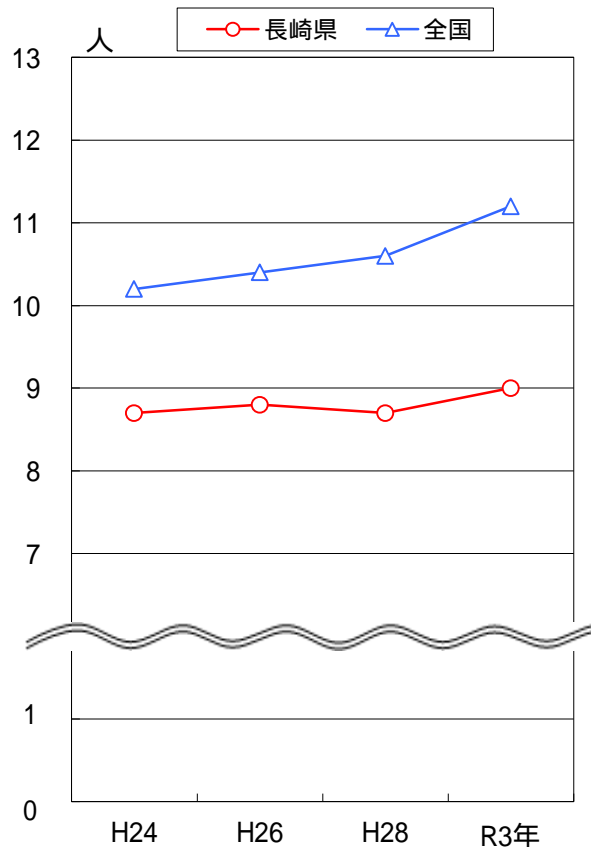
(単位:人)

順位	都道府県名	1事業所当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	15.3
2	23 愛知県	12.8
3	14 神奈川県	12.4
4	27 大阪府	11.8
5	12 千葉県	11.8
6	25 滋賀県	11.5
7	8 茨城県	11.4
8	11 埼玉県	11.3
	全 国	11.2
9	24 三重県	11.0
10	40 福岡県	11.0
11	28 兵庫県	10.9
12	9 栃木県	10.9
13	4 宮城県	10.8
14	22 静岡県	10.7
15	34 広島県	10.7
16	33 岡山県	10.7
17	10 群馬県	10.5
18	26 京都府	10.4
19	16 富山県	10.4
20	35 山口県	10.2
21	41 佐賀県	10.1
22	1 北海道	10.0
23	43 熊本県	9.8
24	7 福島県	9.8
25	29 奈良県	9.8
26	15 新潟県	9.7
27	17 石川県	9.6
28	37 香川県	9.6
29	21 岐阜県	9.6
30	3 岩手県	9.5
31	31 鳥取県	9.5
32	38 愛媛県	9.4
33	44 大分県	9.4
34	18 福井県	9.4
35	20 長野県	9.3
36	46 鹿児島県	9.2
37	47 沖縄県	9.2
38	45 宮崎県	9.1
39	32 島根県	9.1
40	2 青森県	9.0
41	42 長 崎 県	9.0
42	19 山梨県	9.0
43	6 山形県	8.9
44	36 徳島県	8.9
45	5 秋田県	8.9
46	30 和歌山県	8.4
47	39 高知県	8.3

事業所規模は微増

本県の令和3年の1事業所当たり従業者数は9.0人で、平成28年と比べると、0.3人の増となった。

1事業所当たり従業者数の推移



注1) H26は経済センサス-基礎調査、H24、H28、R3は経済センサス-活動調査の結果より、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

注2) 事業所は民営である。

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「令和3年経済センサス-活動調査」

調査時点

令和3年6月1日

算出方法等

1事業所当たり従業者数 = 従業者数 ÷ 事業所数

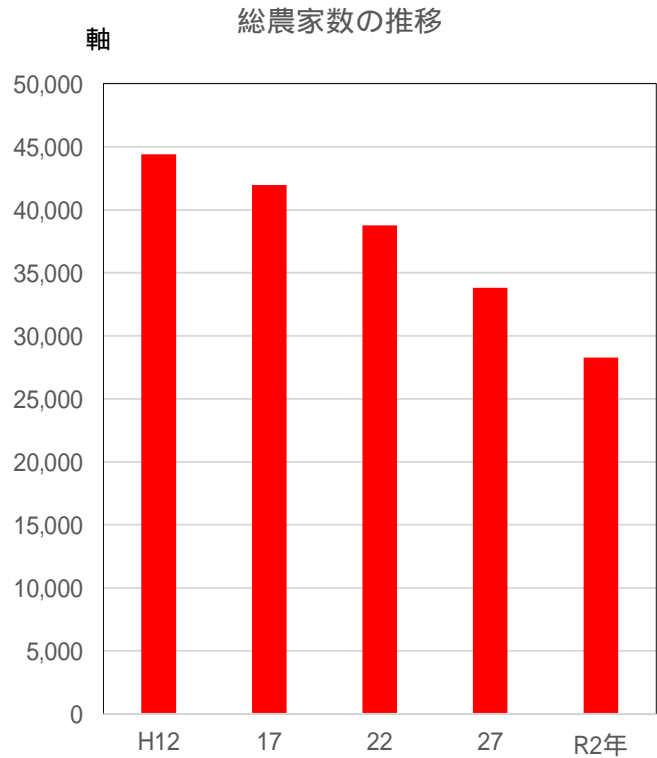
37. 総農家数

(単位:戸)

順位	都道府県名	総農家数 令和2年(2020)
	全 国	1,747,079
1	20 長野県	89,786
2	8 茨城県	71,761
3	28 兵庫県	67,124
4	7 福島県	62,673
5	15 新潟県	62,556
6	23 愛知県	61,055
7	3 岩手県	52,688
8	12 千葉県	50,826
9	22 静岡県	50,736
10	33 岡山県	50,735
11	21 岐阜県	48,936
12	46 鹿児島県	48,360
13	43 熊本県	47,879
14	11 埼玉県	46,463
15	9 栃木県	46,202
16	34 広島県	45,335
17	10 群馬県	42,275
18	4 宮城県	41,509
19	40 福岡県	41,351
20	6 山形県	39,628
21	1 北海道	37,594
22	5 秋田県	37,116
23	2 青森県	36,465
24	38 愛媛県	34,994
25	24 三重県	33,530
26	44 大分県	31,954
27	45 宮崎県	30,940
28	37 香川県	29,222
29	42 長崎県	28,282
30	19 山梨県	27,986
31	35 山口県	27,338
32	32 島根県	27,186
33	30 和歌山県	25,263
34	36 徳島県	25,119
35	26 京都府	24,953
36	31 鳥取県	23,106
37	25 滋賀県	21,971
38	29 奈良県	21,950
39	14 神奈川県	21,290
40	27 大阪府	20,813
41	39 高知県	19,924
42	41 佐賀県	18,645
43	16 富山県	17,314
44	18 福井県	16,058
45	17 石川県	15,874
46	47 沖縄県	14,747
47	13 東京都	9,567

減少を続ける農家数

本県の令和2年の総農家数は、28,282戸で20年前と比較して約36%(16,133戸)減少している。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「農林業センサス」

調査時点

各年2月1日(5年毎)

備考

総農家数とは販売農家数と自給的農家数の合計。2020年版まで掲載していた「専業農家比率」については、2020年農林業センサスより調査項目が廃止となったため、2022年版より「総農家数」へ変更をした。

38. 経営耕地面積

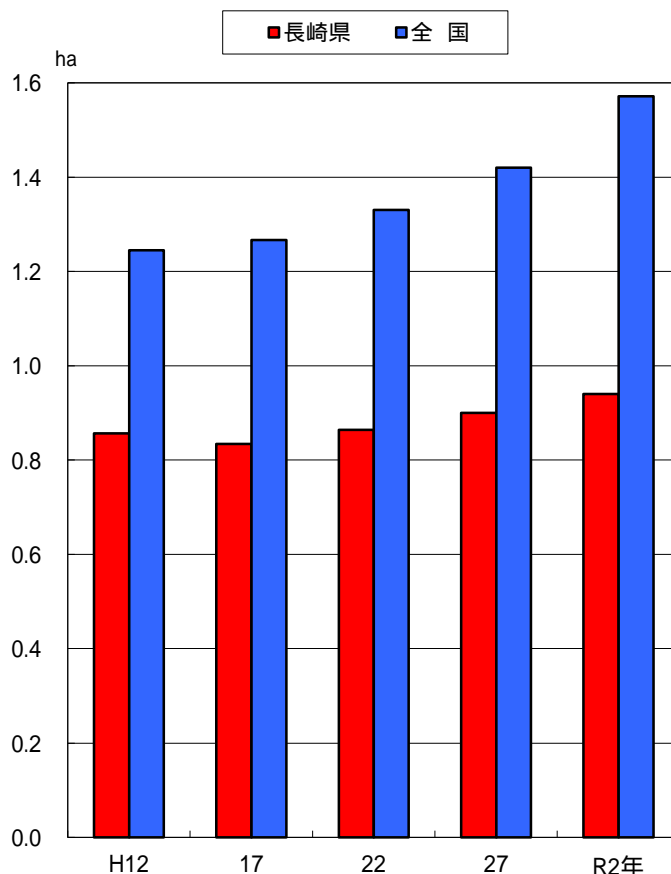
(単位:ha)

順位	都道府県名	農家1戸当たり 令和2年(2020)
1	北海道	22.67
2	秋田県	2.48
3	青森県	2.34
4	山形県	2.12
5	栃木県	1.91
6	宮城県	1.84
7	新潟県	1.82
	全国	1.57
8	岩手県	1.49
9	千葉県	1.44
10	福島県	1.41
11	茨城県	1.41
12	熊本県	1.39
13	富山県	1.38
14	石川県	1.37
15	滋賀県	1.36
16	鹿児島県	1.31
17	佐賀県	1.31
18	宮崎県	1.29
19	沖縄県	1.27
20	福井県	1.20
21	福岡県	1.17
22	埼玉県	1.03
23	三重県	0.99
24	長崎県	0.94
25	群馬県	0.92
26	大分県	0.89
27	鳥取県	0.83
28	和歌山県	0.80
29	愛媛県	0.76
30	山口県	0.75
31	静岡県	0.74
32	高知県	0.72
33	京都府	0.71
34	岡山県	0.71
35	愛知県	0.69
36	長野県	0.67
37	徳島県	0.67
38	島根県	0.67
39	兵庫県	0.65
40	香川県	0.59
41	広島県	0.55
42	奈良県	0.54
43	神奈川県	0.53
44	岐阜県	0.51
45	山梨県	0.49
46	東京都	0.43
47	大阪府	0.35

全国より0.63ヘクタール少ない24位

本県の令和2年の農家1戸当たりの経営耕地面積は0.94ヘクタールで、全国24位となっている。

1戸当たりの経営耕地面積の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「農林業センサス」

調査時点

各年2月1日(5年毎)

算出方法等

農家1戸当たりの経営耕地面積 =

経営耕地のある農家の経営耕地総面積 ÷ 総農家数

39. 農業産出額

(単位:億円)

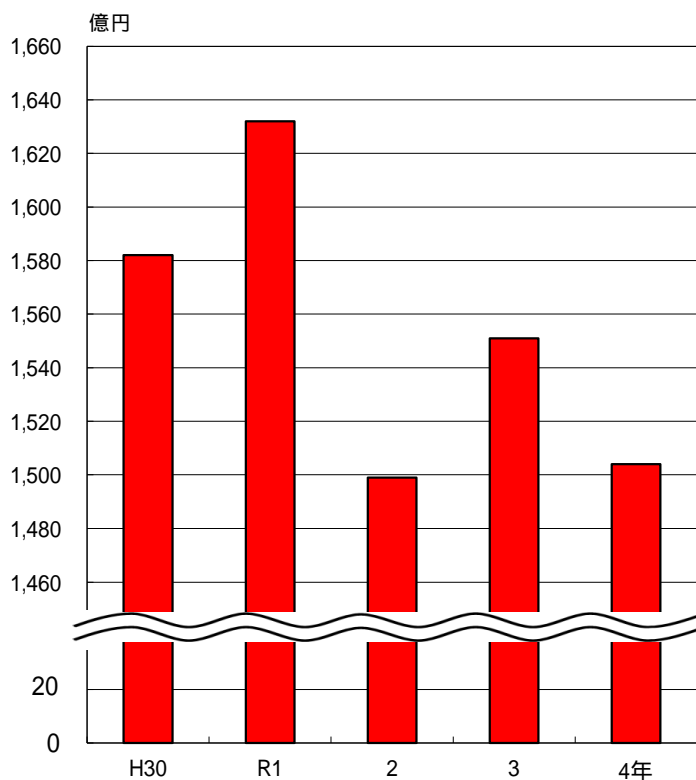
順位	都道府県名	農業産出額 令和4年(2022)
	全 国	90,147
1	1 北 海 道	12,919
2	46 鹿 児 島 県	5,114
3	8 茨 城 県	4,409
4	12 千 葉 県	3,676
5	43 熊 本 県	3,512
6	45 宮 崎 県	3,505
7	2 青 森 県	3,168
8	23 愛 知 県	3,114
9	9 栃 木 県	2,718
10	20 長 野 県	2,708
11	3 岩 手 県	2,660
12	10 群 馬 県	2,473
13	6 山 形 県	2,394
14	15 新 潟 県	2,369
15	22 静 岡 県	2,132
16	40 福 岡 県	2,021
17	7 福 島 県	1,970
18	4 宮 城 県	1,737
19	5 秋 田 県	1,670
20	28 兵 庫 県	1,583
21	11 埼 玉 県	1,545
22	33 岡 山 県	1,526
23	42 長 崎 県	1,504
24	41 佐 賀 県	1,307
25	34 広 島 県	1,289
26	44 大 分 県	1,245
27	38 愛 媛 県	1,232
28	19 山 梨 県	1,164
29	21 岐 阜 県	1,129
30	30 和 歌 山 県	1,108
31	24 三 重 県	1,089
32	39 高 知 県	1,073
33	36 徳 島 県	931
34	47 沖 縄 県	890
35	37 香 川 県	855
36	31 鳥 取 県	745
37	26 京 都 府	699
38	14 神 奈 川 県	671
39	35 山 口 県	665
40	32 島 根 県	646
41	25 滋 賀 県	602
42	16 富 山 県	568
43	17 石 川 県	484
44	18 福 井 県	412
45	29 奈 良 県	390
46	27 大 阪 府	307
47	13 東 京 都	218

農業産出額は全国23位

本県の令和4年の農業産出額は、1,504億円で、その構成を見ると、米、野菜、肉用牛が全体の54.12%を占めている。

農業産出額の推移は、令和3年に増加したが、令和4年より47億円減少した。

農業産出額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「生産農業所得統計」

調査時点

令和4年

算出方法等

農業産出額 =

(農産物生産数量 - 中間生産物数量)

× 農家庭先販売価格

40. 温州みかん収穫量

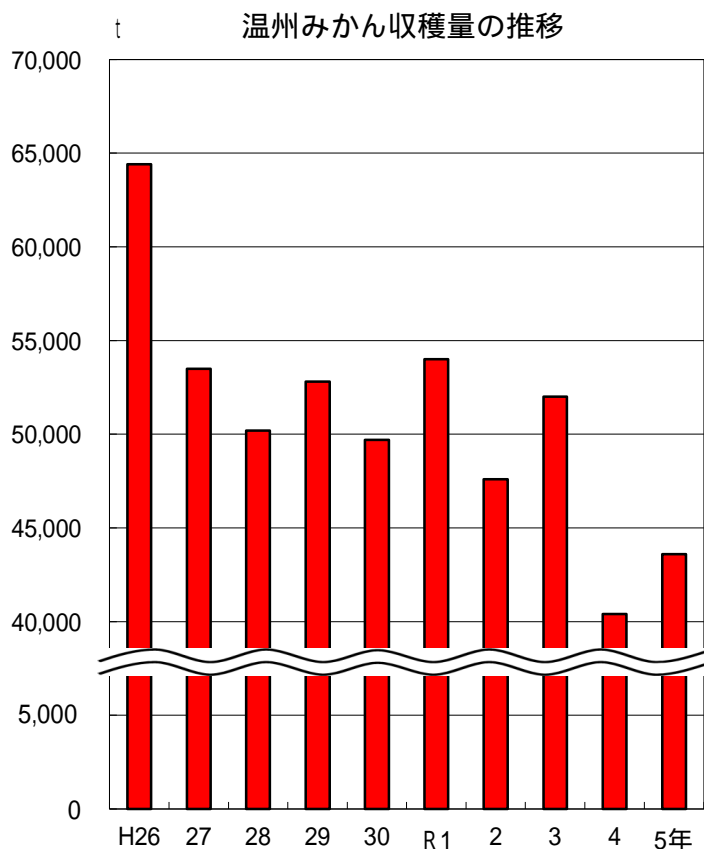
(単位:t)

順位	都道府県名	温州みかん収穫量 令和5年(2023)
	全 国	681,600
1	30 和歌山県	143,900
2	38 愛媛県	111,100
3	22 静岡県	99,800
4	43 熊本県	80,600
5	42 長崎県	43,600
6	41 佐賀県	40,400
7	23 愛知県	21,800
8	40 福岡県	16,500
9	24 三重県	16,300
10	34 広島県	15,600
11	14 神奈川県	13,100
12	46 鹿児島県	12,400
13	27 大阪府	11,500
14	44 大分県	10,200
15	37 香川県	9,890
16	36 徳島県	9,470
17	45 宮崎県	6,980
18	39 高知県	6,330
19	35 山口県	5,220
20	12 千葉県	986
	1 北海道	-
	2 青森県	-
	3 岩手県	-
	4 宮城県	-
	5 秋田県	-
	6 山形県	-
	7 福島県	-
	8 茨城県	-
	9 栃木県	-
	10 群馬県	-
	11 埼玉県	-
	13 東京都	-
	15 新潟県	-
	16 富山県	-
	17 石川県	-
	18 福井県	-
	19 山梨県	-
	20 長野県	-
	21 岐阜県	-
	25 滋賀県	-
	26 京都府	-
	28 兵庫県	-
	29 奈良県	-
	31 鳥取県	-
	32 島根県	-
	33 岡山県	-
	47 沖縄県	-

令和5年収穫量は全国5位

令和5年の温州みかん収穫量は、43,600tで全国5位であった。

みかんは、果実数が多くなる年(表年)と少くなる年(裏年)とが交互に発生する傾向があり、令和5年は表年であった。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「果樹生産出荷統計」

調査時点

令和5年

備考

当該調査は6年に1度の全国調査時以外は主産県のみ調査を行なうため、該当数値が無い県がある。(令和5年は主産県調査)

41. 漁業経営体数

(単位:経営体)

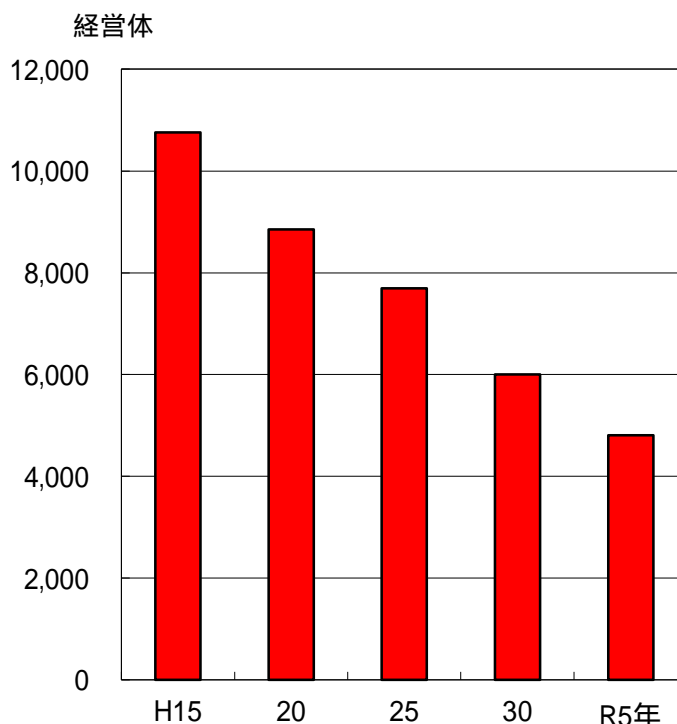
順位	都道府県名	漁業経営体数 令和5年(2023)
	全 国	65,662
1	1 北 海 道	9,845
2	42 長 崎 県	4,804
3	2 青 森 県	3,116
4	3 岩 手 県	2,896
5	38 愛 媛 県	2,736
6	47 沖 縄 県	2,658
7	46 鹿 児 島 県	2,554
8	28 兵 庫 県	2,322
9	24 三 重 県	2,286
10	43 熊 本 県	2,166
11	35 山 口 県	2,159
12	4 宮 城 県	2,129
13	40 福 岡 県	2,008
14	34 広 島 県	1,945
15	22 静 岡 県	1,714
16	23 愛 知 県	1,640
17	44 大 分 県	1,509
18	12 千 葉 県	1,347
19	39 高 知 県	1,345
20	41 佐 賀 県	1,317
21	30 和 歌 山 県	1,279
22	32 島 根 県	1,210
23	36 徳 島 県	1,105
24	15 新 潟 県	1,033
25	17 石 川 県	971
26	37 香 川 県	970
27	14 神 奈 川 県	819
28	45 宮 崎 県	812
29	33 岡 山 県	742
30	18 福 井 県	648
31	26 京 都 府	545
32	31 鳥 取 県	520
33	27 大 阪 府	480
34	5 秋 田 県	476
35	7 福 島 県	421
36	13 東 京 都	399
37	8 茨 城 県	310
38	16 富 山 県	217
39	6 山 形 県	209
	9 栃 木 県	...
	10 群 馬 県	...
	11 埼 玉 県	...
	19 山 梨 県	...
	20 長 野 県	...
	21 岐 阜 県	...
	25 滋 賀 県	...
	29 奈 良 県	...

10年間でおよそ4割の減少

本県の令和5年における海面漁業の経営体数は4,804経営体で、全国に占める割合は7.3%であり、北海道に次ぎ第2位である。

経営体数の推移を見ると減少が続いており、10年前と比べ2,886経営体(37.5%)減少している。

漁業経営体数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「漁業センサス」

調査時点

各年11月1日(5年毎)

算出方法等

漁業経営体数 = 個人経営体数 + 団体経営体数

備考

該当数値のない県は海に面していない。
年間の漁業海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は含まない。

4.2. 漁業就業者数

(単位:人)

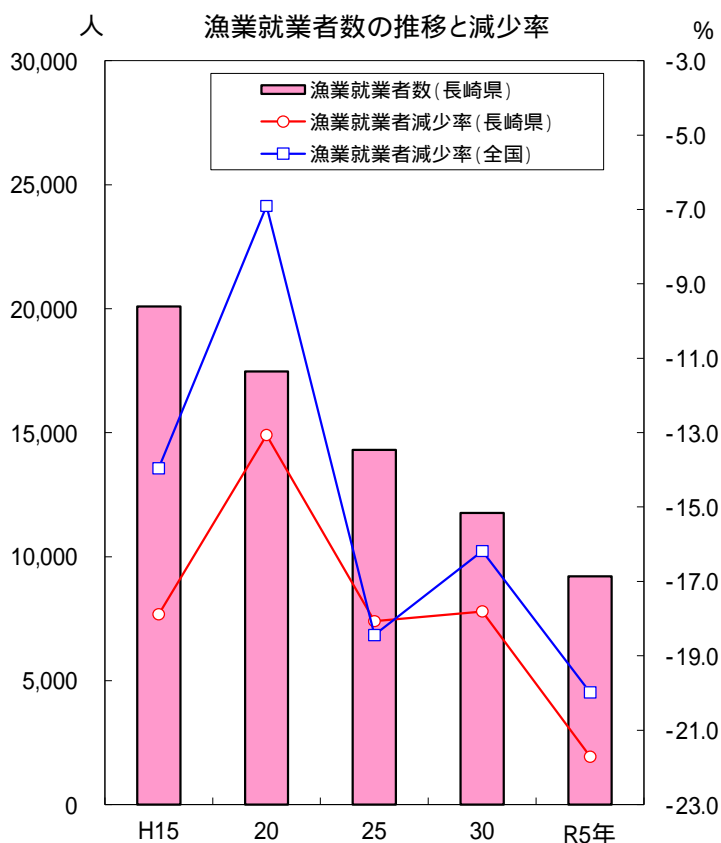
順位	都道府県名	人口千人当たり 令和5年(2023)
1	42 長崎県	7.27
2	2 青森県	5.79
3	3 岩手県	4.30
4	39 高知県	3.93
5	1 北海道	3.92
6	41 佐賀県	3.73
7	38 愛媛県	3.69
8	46 鹿児島県	3.10
9	32 島根県	3.01
10	24 三重県	2.44
11	43 熊本県	2.41
12	36 徳島県	2.35
13	4 宮城県	2.31
14	44 大分県	2.30
15	47 沖縄県	2.23
16	35 山口県	2.17
17	30 和歌山県	2.13
18	45 宮崎県	1.92
19	31 鳥取県	1.82
20	17 石川県	1.75
21	37 香川県	1.54
22	18 福井県	1.42
23	22 静岡県	1.06
24	34 広島県	0.98
25	16 富山県	0.93
26	40 福岡県	0.77
27	28 兵庫県	0.74
28	15 新潟県	0.71
29	5 秋田県	0.69
30	7 福島県	0.61
31	33 岡山県	0.54
32	12 千葉県	0.43
33	8 茨城県	0.38
34	23 愛知県	0.38
35	26 京都府	0.30
36	6 山形県	0.28
37	14 神奈川県	0.16
38	27 大阪府	0.09
39	13 東京都	0.06
	9 栃木県	0
	10 群馬県	0
	11 埼玉県	0
	19 山梨県	0
	20 長野県	0
	21 岐阜県	0
	25 滋賀県	0
	29 奈良県	0

減少率は全国を上回る

本県の令和5年における人口千人当たり海面漁業就業者数は7.27人で、全国1位である。

また、海面漁業就業者数は9,208人で、北海道の19,938人に次いで全国2位となっている。

前回調査結果に対する減少率は21.7%で、全国の20.0%を上回っている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「漁業センサス」

調査時点

各年11月1日(5年毎)

算出方法等

人口千人当たり海面漁業就業者数 =
海面漁業就業者数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

該当数字のない県は海に面していない。

43. 漁船隻数

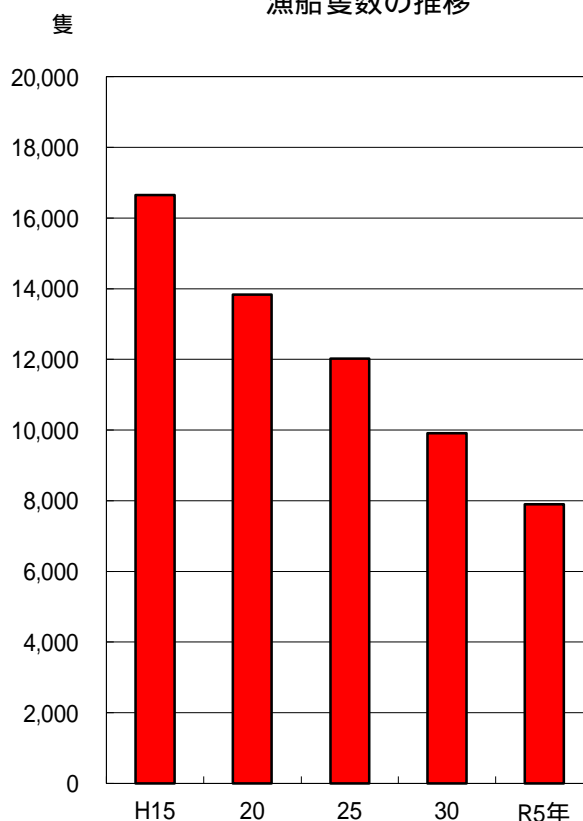
(単位: 隻)

順位	都道府県名	漁船隻数 令和5年(2023)
	全 国	109,283
1	1 北 海 道	17,068
2	42 長 崎 県	7,907
3	3 岩 手 県	5,041
4	24 三 重 県	5,030
5	4 宮 城 県	5,004
6	38 愛 媛 県	4,732
7	28 兵 庫 県	4,165
8	43 熊 本 県	4,006
9	2 青 森 県	3,938
10	46 鹿 児 島 県	3,923
11	41 佐 賀 県	3,911
12	40 福 岡 県	3,767
13	23 愛 知 県	2,950
14	34 広 島 県	2,905
15	47 沖 縄 県	2,874
16	35 山 口 県	2,831
17	44 大 分 県	2,429
18	12 千 葉 県	2,303
19	22 静 岡 県	2,261
20	37 香 川 県	2,112
21	39 高 知 県	2,069
22	30 和 歌 山 県	1,943
23	36 徳 島 県	1,890
24	32 島 根 県	1,660
25	15 新 潟 県	1,439
26	17 石 川 県	1,437
27	33 岡 山 県	1,418
28	14 神 奈 川 県	1,397
29	45 宮 崎 県	1,212
30	18 福 井 県	975
31	26 京 都 府	836
32	27 大 阪 府	731
33	5 秋 田 県	613
34	31 鳥 取 県	548
35	7 福 島 県	459
36	13 東 京 都	437
37	8 茨 城 県	400
38	16 富 山 県	394
39	6 山 形 県	268
	9 栃 木 県	-
	10 群 馬 県	-
	11 埼 玉 県	-
	19 山 梨 県	-
	20 長 野 県	-
	21 岐 阜 県	-
	25 滋 賀 県	-
	29 奈 良 県	-

漁船隻数は全国2位

本県の令和5年における漁船隻数は、7,907隻で、北海道に次ぎ全国2位となっている。前回調査と比べると、2,006隻、20.2%減少している。

漁船隻数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「漁業センサス」

調査時点

各年11月1日(5年毎)

算出方法等

漁船 = 調査日現在経営体が保有しているもので、過去1年間に漁業生産のために使用したもの(主船のほかに付属船(まき網における灯船、魚群探索船等)を含む)。

備考

該当数値のない県は海に面していない。

44. 海面漁業産出額

(単位:百万円)

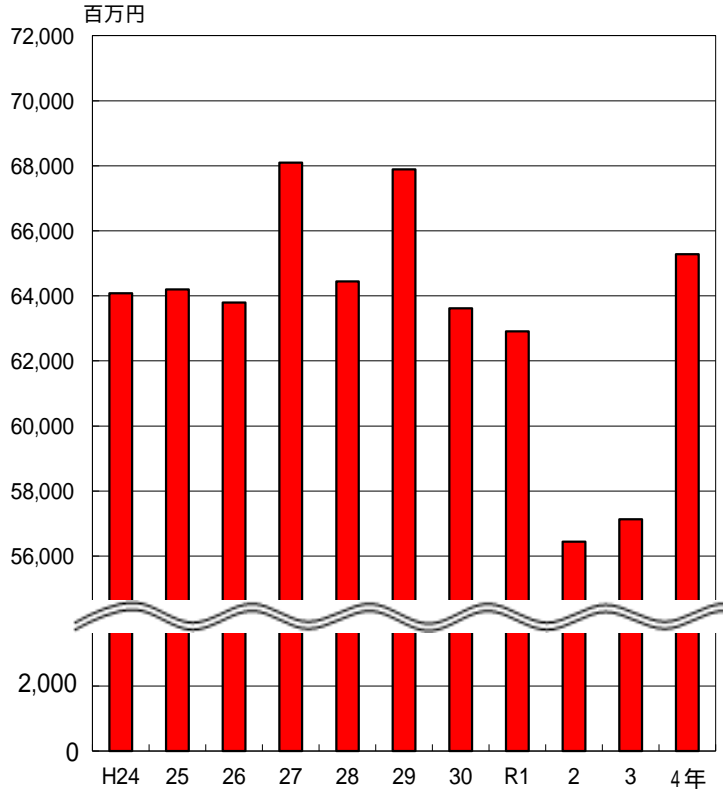
順位	都道府県名	海面漁業産出額 令和4年(2022)
	全 国	913,592
1	1 北 海 道	273,006
2	42 長 崎 県	65,273
3	4 宮 城 県	62,964
4	22 静 岡 県	41,243
5	2 青 森 県	35,824
6	3 岩 手 県	29,092
7	39 高 知 県	28,288
8	28 兵 庫 県	27,109
9	45 宮 崎 県	21,179
10	24 三 重 県	20,327
11	31 鳥 取 県	19,816
12	12 千 葉 県	19,579
13	46 鹿 児 島 県	19,021
14	38 愛 媛 県	18,600
15	32 島 根 県	18,321
16	17 石 川 県	16,336
17	14 神 奈 川 県	14,220
18	16 富 山 県	14,059
19	40 福 岡 県	12,486
20	15 新 潟 県	12,261
21	35 山 口 県	12,064
22	23 愛 知 県	11,708
23	7 福 島 県	10,113
24	47 沖 縄 県	10,021
25	44 大 分 県	8,680
26	34 広 島 県	7,767
27	18 福 井 県	7,451
28	30 和 歌 山 県	7,200
29	41 佐 賀 県	5,435
30	37 香 川 県	5,379
31	36 徳 島 県	5,132
32	27 大 阪 府	4,798
33	43 熊 本 県	4,788
34	26 京 都 府	3,651
35	5 秋 田 県	2,828
36	6 山 形 県	1,790
37	33 岡 山 県	1,590
	8 茨 城 県	x
	13 東 京 都	x
	9 栃 木 県	-
	10 群 馬 県	-
	11 埼 玉 県	-
	19 山 梨 県	-
	20 長 野 県	-
	21 岐 阜 県	-
	25 滋 賀 県	-
	29 奈 良 県	-

増加した産出額

本県の令和4年の海面漁業(養殖業除く)産出額は、65,273百万円で、全国2位であった。

令和4年は漁獲量が減少したことや輸入水産物の価格高騰により、まぐろ類を始めとした国産水産物の価格が上昇したこと等が寄与したものと考えられる。

海面漁業生産額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「漁業産出額」

調査時点

令和4年

算出方法等

海面漁業生産統計調査から得られる都道府県別の魚種別漁獲量・収穫量に水産庁「産地水産物流調査」、主要産地の市場、関係団体等から得られる都道府県別の魚種別産地卸売価格を乗じて農林水産省が推計。

備考

該当数値のない県は海に面していない。

45. 民営飲食店数

(単位:店)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和3年(2021)
1	39 高知県	6.30
2	47 沖縄県	6.29
3	45 宮崎県	5.68
4	19 山梨県	5.56
5	18 福井県	5.31
6	13 東京都	5.15
7	17 石川県	5.14
8	20 長野県	5.06
9	30 和歌山県	5.05
10	36 徳島県	4.98
11	6 山形県	4.98
12	2 青森県	4.96
13	21 岐阜県	4.94
14	44 大分県	4.90
15	27 大阪府	4.89
16	26 京都府	4.88
17	46 鹿児島県	4.81
18	41 佐賀県	4.78
19	1 北海道	4.77
20	37 香川県	4.76
21	42 長崎県	4.71
22	5 秋田県	4.69
23	31 鳥取県	4.63
24	40 福岡県	4.61
25	22 静岡県	4.58
26	38 愛媛県	4.56
27	34 広島県	4.48
28	15 新潟県	4.45
29	3 岩手県	4.43
30	28 兵庫県	4.42
31	全 国	4.38
32	16 富山県	4.32
33	23 愛知県	4.30
34	32 島根県	4.27
35	9 栃木県	4.23
36	7 福島県	4.20
37	43 熊本県	4.16
38	4 宮城県	4.12
39	35 山口県	4.12
40	24 三重県	4.11
41	10 群馬県	4.06
42	33 岡山県	3.77
43	8 茨城県	3.60
44	25 滋賀県	3.47
45	14 神奈川県	3.37
46	29 奈良県	3.23
47	12 千葉県	3.07
47	11 埼玉県	3.04

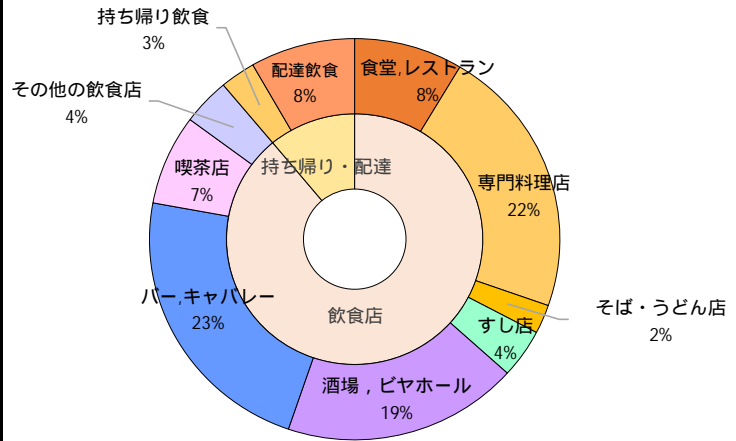
飲み屋の割合が多い

本県の令和3年の人口千人当たりの民営飲食店数は4.71店で、全国21位となり、全国より0.33店多い。
また、本県の飲食店5,501店¹のうち、飲み屋²は2,552店と46.4%を占め、全国の34.5%を11.9ポイント上回っている。

¹「管理、補助的経済活動を行う事業所」および「持ち帰り・配達飲食サービス業」は含まない

²「酒場、ビヤホール」と「バー、キャバレー、ナイトクラブ」の合計

飲食店の業種別割合



注) グラフ中、下記の業種については省略して表記した食堂、レストラン: 食堂、レストラン(専門料理店を除く)
バー、キャバレー: バー、キャバレー、ナイトクラブ
持ち帰り飲食: 持ち帰り飲食サービス業
配達飲食: 配達飲食サービス業

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「令和3年経済センサス-活動調査」

調査時点

令和3年6月1日

算出方法等

人口千人当たり飲食店数 =

民営飲食店数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び「格付不能の事業所」を除く。

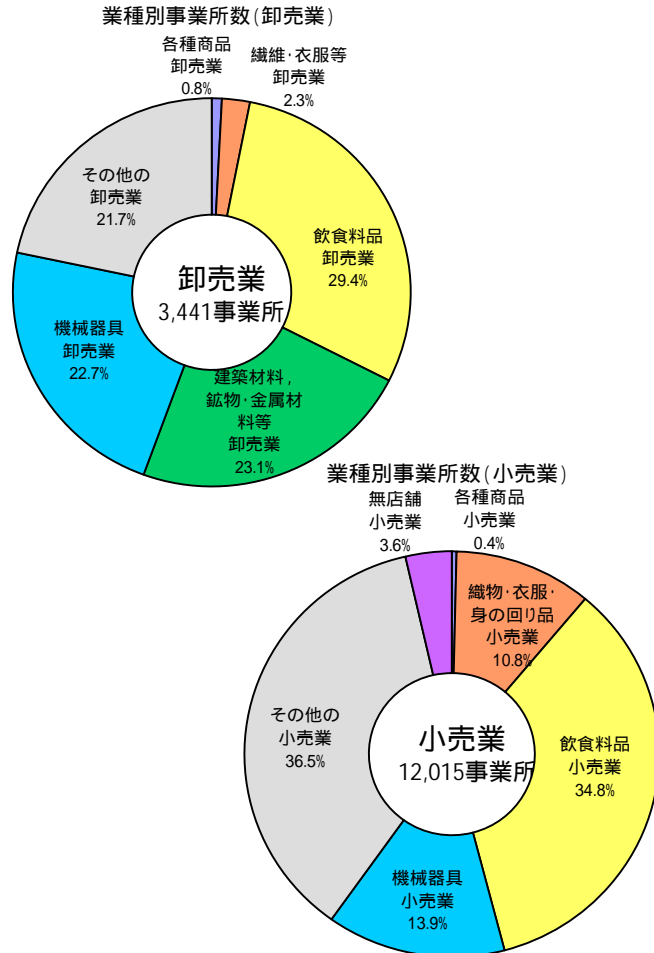
46. 民営事業所数(卸売・小売業)

(単位:事業所)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和3年(2021)
1	39 高知県	12.66
2	18 福井県	12.40
3	30 和歌山県	12.34
4	32 島根県	12.25
5	17 石川県	12.09
6	6 山形県	11.98
7	37 香川県	11.97
8	46 鹿児島県	11.86
9	16 富山県	11.86
10	5 秋田県	11.85
11	42 長崎県	11.78
12	36 徳島県	11.69
13	15 新潟県	11.57
14	41 佐賀県	11.49
15	45 宮崎県	11.47
16	38 愛媛県	11.40
17	2 青森県	11.39
18	19 山梨県	11.38
19	3 岩手県	11.30
20	44 大分県	11.22
21	20 長野県	11.11
22	31 鳥取県	11.05
23	21 岐阜県	11.01
24	7 福島県	10.90
25	35 山口県	10.87
26	4 宮城県	10.86
27	43 熊本県	10.84
28	34 広島県	10.75
29	22 静岡県	10.64
30	40 福岡県	10.63
31	33 岡山県	10.33
32	27 大阪府	10.18
33	10 群馬県	10.17
34	26 京都府	10.17
35	9 栃木県	10.12
36	13 東京都	10.04
37	47 沖縄県	9.87
38	24 三重県	9.86
39	1 北海道	9.84
	全 国	9.74
40	23 愛知県	9.33
41	8 茨城県	9.20
42	28 兵庫県	8.78
43	25 滋賀県	8.53
44	29 奈良県	8.19
45	11 埼玉県	7.04
46	12 千葉県	6.82
47	14 神奈川県	6.60

卸売・小売業の民営事業所数は全国11位

本県の令和3年の卸売・小売業の人口千人当たり民営事業所数は11.78事業所で、全国11位であった。本県の卸売・小売業の民営事業所数は15,456事業所で、うち卸売業が3,441事業所、小売業が12,015事業所であった。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省
「令和3年経済センサス-活動調査」

調査時点

令和3年6月1日

算出方法等

人口千人当たり事業所数 =
事業所数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び「格付不能の事業所」を除く。

47. 年間商品販売額(卸売・小売業)

(単位:億円)

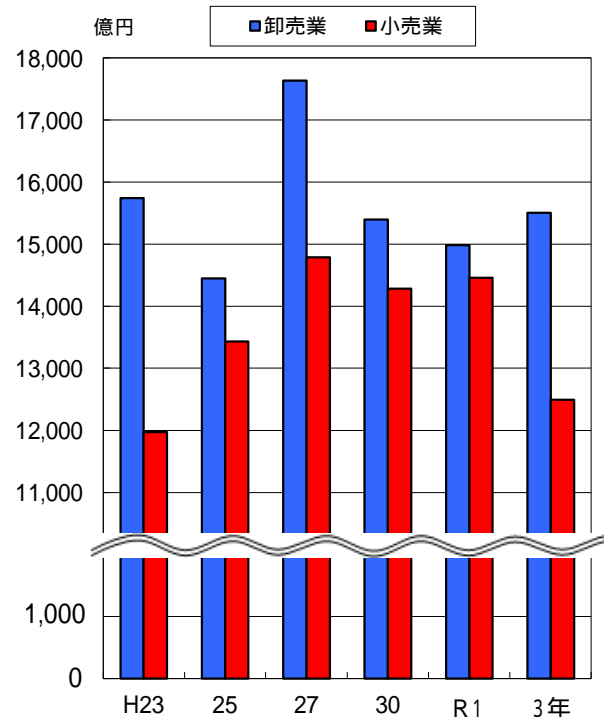
順位	都道府県名	年間商品販売額 令和3年(2021)
	全 国	5,398,139
1	13 東 京 都	1,809,393
2	27 大 阪 府	555,304
3	23 愛 知 県	405,604
4	14 神 奈 川 県	223,192
5	40 福 岡 県	220,984
6	1 北 海 道	177,327
7	11 埼 玉 県	172,479
8	28 兵 庫 県	146,880
9	12 千 葉 県	136,274
10	34 広 島 県	114,878
11	4 宮 城 県	112,823
12	22 静 岡 県	112,195
13	26 京 都 府	82,344
14	8 茨 城 県	66,979
15	15 新 潟 県	65,569
16	20 長 野 県	55,746
17	10 群 馬 県	55,461
18	33 岡 山 県	53,920
19	9 栃 木 県	52,949
20	7 福 島 県	46,513
21	21 岐 阜 県	44,463
22	43 熊 本 県	42,918
23	38 愛 媛 県	39,392
24	46 鹿 児 島 県	39,036
25	17 石 川 県	38,170
26	24 三 重 県	36,576
27	37 香 川 県	33,430
28	3 岩 手 県	32,826
29	2 青 森 県	31,597
30	35 山 口 県	31,050
31	16 富 山 県	29,899
32	47 沖 縄 県	28,826
33	42 長 崎 県	27,997
34	45 宮 崎 県	27,138
35	25 滋 賀 県	26,538
36	6 山 形 県	24,964
37	44 大 分 県	24,323
38	5 秋 田 県	21,940
39	30 和 歌 山 県	20,326
40	18 福 井 県	19,927
41	29 奈 良 県	18,656
42	41 佐 賀 県	18,086
43	19 山 梨 県	17,434
44	36 徳 島 県	15,101
45	39 高 知 県	14,238
46	32 島 根 県	13,897
47	31 鳥 取 県	12,577

卸売業は増加、小売業は減少

本県の令和3年の年間商品販売額は、2兆7,997億円で全国33位となっている。

卸売・小売業別にみると、卸売業では1兆5,504億円で、小売業では1兆2,493億円となっている。

年間商品販売額の推移



注: H23、H27、R3...経済センサス-活動調査

H25...商業統計調査 H30、R1...経済構造実態調査

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省

「経済センサス-活動調査」

「経済構造実態調査」

調査時点

令和3年6月1日

○備考

経済構造実態調査は、サービス産業動向調査(拡大調査)、商業統計調査及び特定サービス産業実態調査の3調査を統合・再編し、2019年から実施している。5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施の調査。

48. 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

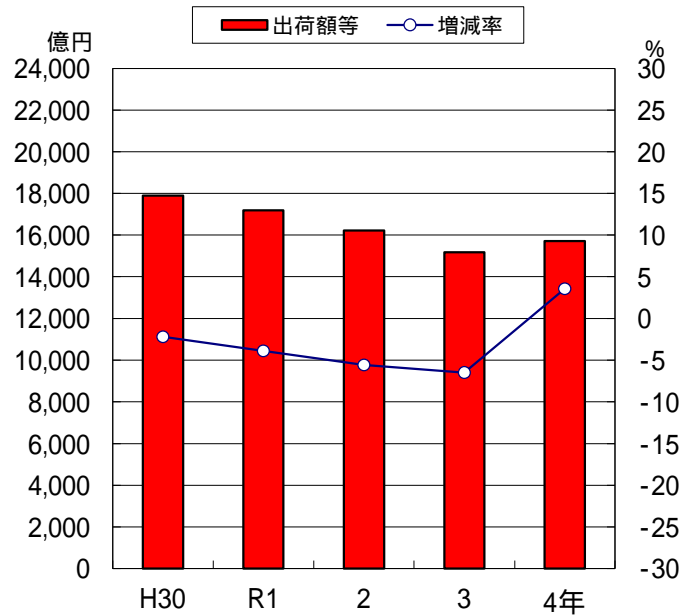
(単位:億円)

順位	都道府県名	製造品出荷額等 令和4年(2022)
	全 国	3,617,749
1	23 愛 知 県	524,098
2	27 大 阪 府	202,489
3	22 静 岡 県	190,291
4	28 兵 庫 県	183,403
5	14 神 奈 川 県	182,318
6	12 千 葉 県	158,925
7	8 茨 城 県	148,596
8	11 埼 玉 県	147,998
9	24 三 重 県	118,668
10	34 広 島 県	106,923
11	40 福 岡 県	103,315
12	33 岡 山 県	96,982
13	10 群 馬 県	95,624
14	9 栃 木 県	94,783
15	25 滋 賀 県	89,422
16	13 東 京 都	82,838
17	35 山 口 県	76,150
18	20 長 野 県	71,392
19	1 北 海 道	66,413
20	21 岐 阜 県	65,412
21	26 京 都 府	62,596
22	44 大 分 県	56,034
23	7 福 島 県	54,994
24	4 宮 城 県	54,829
25	38 愛 媛 県	54,074
26	15 新 潟 県	53,983
27	16 富 山 県	41,270
28	43 熊 本 県	34,786
29	6 山 形 県	31,457
30	3 岩 手 県	31,124
31	37 香 川 県	30,730
32	17 石 川 県	30,690
33	30 和 歌 山 県	30,360
34	19 山 梨 県	29,047
35	18 福 井 県	25,624
36	46 鹿 児 島 県	24,147
37	41 佐 賀 県	22,944
38	36 徳 島 県	21,932
39	29 奈 良 県	19,623
40	45 宮 崎 県	18,310
41	2 青 森 県	17,791
42	5 秋 田 県	15,761
43	42 長 崎 県	15,718
44	32 島 根 県	13,814
45	31 鳥 取 県	8,856
46	39 高 知 県	6,473
47	47 沖 縄 県	4,743

製造品出荷額等は全国43位

本県の令和4年製造品出荷額等は、1兆5,718億円で全国43位となっており、令和3年に比べ541億円3.6%の増加となった。

製造品出荷額等の推移(長崎県)



注: H30、R1の数値は工業統計調査、R2の数値は経済センサス-活動調査、R3、R4の数値は経済構造実態調査。

資料出所・調査期日・算出方法等

資料出所

経済産業省「工業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
総務省・統計局「経済構造実態調査」

調査時点

令和5年6月1日

備考

・当表の製造品出荷額等は、令和4年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず及び廃物の出荷額およびその他収入額の合計である。
・令和2年の数値は令和3年経済センサス 活動調査の「製造業に関する集計」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせて集計したものであり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があるため、利用にあたっては留意されたい。

4.9. 陶磁器製和飲食器出荷額

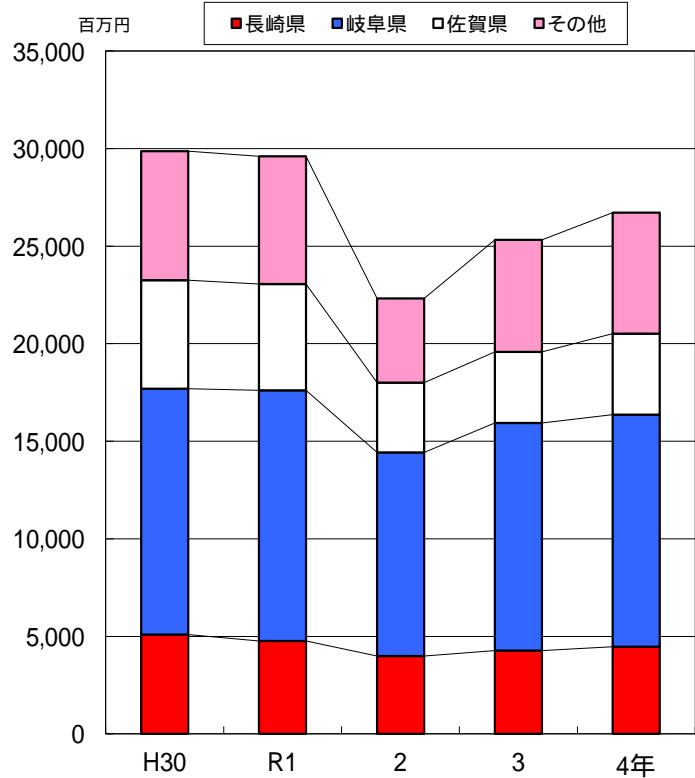
(単位:百万円)

順位	都道府県名	出荷額	
		令和4年(2022)	
	全 国		26,728
1	21 岐 阜 県		11,908
2	42 長 崎 県		4,465
3	41 佐 賀 県		4,137
4	23 愛 知 県		1,468
5	17 石 川 県		815
6	26 京 都 府		790
7	24 三 重 県		554
8	9 栃 木 県		474
9	35 山 口 県		302
10	25 滋 賀 県		287
11	40 福 岡 県		199
12	32 島 根 県		194
13	47 沖 縄 県		168
14	33 岡 山 県		165
15	38 愛 媛 県		142
16	8 茨 城 県		55
17	46 鹿 児 島 県		42
18	36 徳 島 県		21
	1 北 海 道		X
	2 青 森 県		X
	3 岩 手 県		X
	5 秋 田 県		X
	6 山 形 県		X
	7 福 島 県		X
	10 群 馬 県		X
	11 埼 玉 県		X
	14 神 奈 川 県		X
	15 新 潟 県		X
	18 福 井 県		X
	20 長 野 県		X
	22 静 岡 県		X
	27 大 阪 府		X
	28 兵 庫 県		X
	31 鳥 取 県		X
	43 熊 本 県		X
	44 大 分 県		X
	45 宮 崎 県		X
	4 宮 城 県		-
	12 千 葉 県		-
	13 東 京 都		-
	16 富 山 県		-
	19 山 梨 県		-
	29 奈 良 県		-
	30 和 歌 山 県		-
	34 広 島 県		-
	37 香 川 県		-
	39 高 知 県		-

全国2位の出荷額

本県の令和4年陶磁器製和飲食器出荷額は、4,465百万円で全国の16.7%を占め、1位の岐阜県(44.6%)に次いで全国2位となっている。

陶磁器製和飲食器出荷額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

経済産業省「工業統計調査」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
 総務省・統計局「経済構造実態調査」

調査時点

令和5年6月1日

備考

従業者4人以上の事業所についての結果であり、順位については秘匿の府県を除いた順位である。
 なお、令和2年の数値は令和3年経済センサス-活動調査の「製造業に関する集計」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせて集計したものを使用しており、調査時点の違いなどから厳密には数値が連結しない部分があるため、利用にあたっては留意されたい。

50. 建設工事費

(単位:百万円)

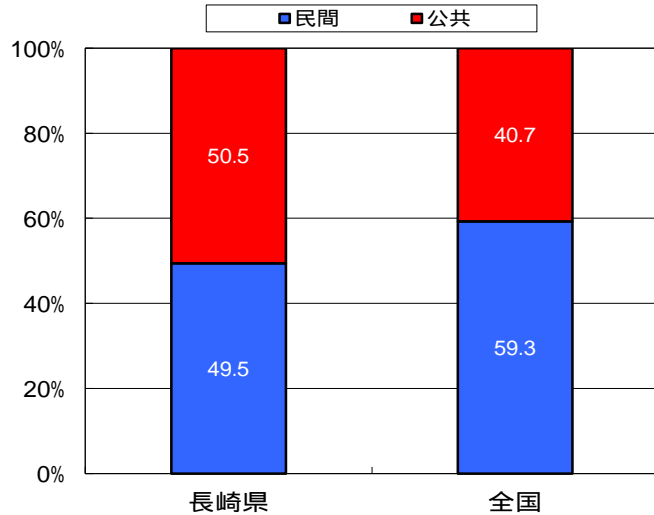
順位	都道府県名	建設工事費 令和5年度(2023)
	全 国	57,908,880
1	13 東 京 都	6,828,331
2	27 大 阪 府	3,709,155
3	23 愛 知 県	3,403,607
4	1 北 海 道	3,269,515
5	14 神 奈 川 県	3,188,059
6	12 千 葉 県	2,466,694
7	11 埼 玉 県	2,351,421
8	28 兵 庫 県	2,138,828
9	40 福 岡 県	2,064,672
10	22 静 岡 県	1,649,602
11	7 福 島 県	1,398,934
12	8 茨 城 県	1,384,950
13	15 新 潟 県	1,239,807
14	4 宮 城 県	1,141,859
15	34 広 島 県	1,132,232
16	20 長 野 県	1,092,154
17	21 岐 阜 県	1,091,911
18	43 熊 本 県	1,067,579
19	46 鹿 児 島 県	1,049,056
20	26 京 都 府	1,008,939
21	47 沖 縄 県	877,848
22	10 群 馬 県	833,960
23	33 岡 山 県	803,183
24	9 栃 木 県	792,907
25	25 滋 賀 県	728,559
26	24 三 重 県	713,432
27	42 長 崎 県	676,777
28	3 岩 手 県	637,367
29	35 山 口 県	630,668
30	44 大 分 県	605,389
31	2 青 森 県	597,902
32	5 秋 田 県	595,221
33	17 石 川 県	576,494
34	16 富 山 県	572,245
35	38 愛 媛 県	564,431
36	45 宮 崎 県	526,985
37	18 福 井 県	518,610
38	30 和 歌 山 県	481,519
39	6 山 形 県	474,290
40	19 山 梨 県	470,623
41	41 佐 賀 県	448,643
42	32 島 根 県	422,973
43	29 奈 良 県	396,831
44	37 香 川 県	388,953
45	39 高 知 県	333,200
46	36 徳 島 県	305,731
47	31 鳥 取 県	256,834

建設工事費は約6,768億円

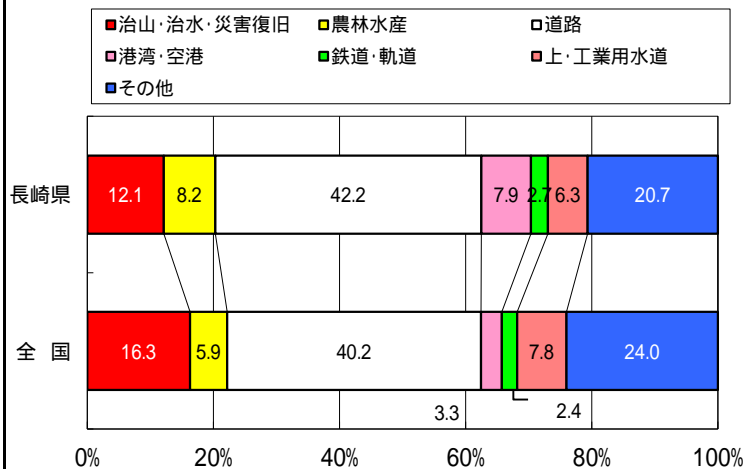
本県は全国で27番目の建設工事費となっておりその割合は全国の約1.2%となっている。

なお、建設工事費に占める公共工事の割合は50.5%(全国40.7%)となっている。

公共・民間別建設工事費構成比



公共工事工事種別構成比



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「建設総合統計年度報」

調査時点

令和5年度

備考

民間・公共機関発注の建築・土木工事の出来高ベースの数字である。

51. ホテル・旅館の客室数

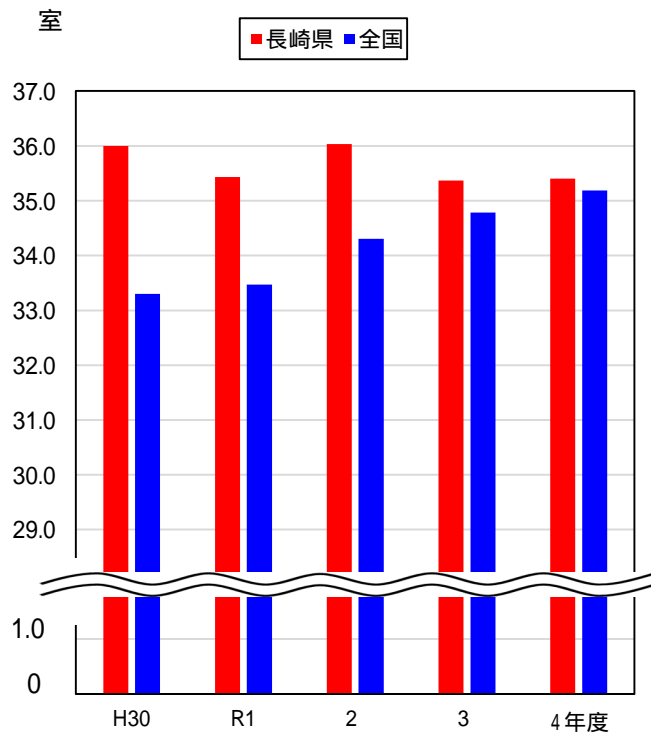
(単位:室)

順位	都道府県名	1施設当たり 令和4年度(2022)
1	27 大阪府	78.1
2	23 愛知県	56.1
3	40 福岡県	55.5
4	13 東京都	54.4
5	26 京都府	51.1
6	4 宮城県	48.7
7	12 千葉県	48.5
8	34 広島県	44.3
9	14 神奈川県	44.0
10	16 富山県	43.5
11	1 北海道	42.0
12	37 香川県	41.2
13	38 愛媛県	40.7
14	17 石川県	40.4
15	11 埼玉県	38.3
16	45 宮崎県	37.9
17	42 長崎県	35.4
	全 国	35.2
18	2 青森県	33.3
19	28 兵庫県	32.8
20	46 鹿児島県	32.5
21	8 茨城県	32.4
22	33 岡山県	32.1
23	25 滋賀県	30.6
24	35 山口県	30.0
25	39 高知県	30.0
26	5 秋田県	29.8
27	31 鳥取県	29.6
28	32 島根県	29.3
29	7 福島県	29.1
30	43 熊本県	28.8
31	41 佐賀県	28.2
32	3 岩手県	28.0
33	22 静岡県	26.7
34	9 栃木県	26.3
35	30 和歌山県	26.1
36	10 群馬県	26.0
37	6 山形県	25.9
38	29 奈良県	25.1
39	44 大分県	25.0
40	20 長野県	24.7
41	21 岐阜県	24.4
42	24 三重県	23.7
43	15 新潟県	22.7
44	36 徳島県	21.2
45	47 沖縄県	21.0
46	19 山梨県	20.5
47	18 福井県	17.2

ホテル・旅館1施設当たり35.4室

ホテル・旅館の1施設当たりの客室数は35.4室(全国35.2室)で、全国平均を上回り全国17位となっている。

ホテル・旅館の客室数(1施設あたり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省 「衛生行政報告例」

調査時点

令和4年3月31日

算出方法等

1施設当たりホテル・旅館の客室数 =

旅館・ホテル営業客室数 ÷

旅館・ホテル営業施設数